

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成20年4月1日
(第90期)　　至 平成21年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第90期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	卷末
内部統制報告書	卷末
確認書	卷末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林秀仁

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西田守宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西田守宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	936,865	888,293	951,619	943,124	774,950
経常利益 (百万円)	25,863	35,120	44,292	48,705	16,475
当期純利益 (百万円)	15,004	19,249	26,109	26,932	7,075
純資産額 (百万円)	173,379	193,363	221,330	235,104	234,278
総資産額 (百万円)	432,501	457,837	480,191	504,873	427,576
1株当たり純資産額 (円)	1,259.18	1,404.96	1,572.14	1,707.69	1,701.74
1株当たり当期純利益 (円)	107.94	139.24	189.81	195.80	51.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	42.2	45.0	46.5	54.7
自己資本利益率 (%)	9.0	10.5	12.7	11.9	3.0
株価収益率 (倍)	15.7	22.3	17.0	8.4	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,000	15,700	24,805	30,743	31,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△576	△9,578	△5,900	△6,393	△18,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,582	△12,762	△4,009	△3,685	△9,306
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	48,967	43,600	59,267	77,853	79,628
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	9,868 [—]	9,974 [—]	10,234 [1,476]	10,477 [1,171]	10,508 [1,369]

- (注)
- 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 - 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
 - 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
 - 5 第87期までは、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 - 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	665,783	648,585	702,967	741,203	601,826
経常利益 (百万円)	16,518	18,949	34,263	36,838	15,243
当期純利益 (百万円)	8,679	10,379	30,681	27,730	4,177
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	133,123	143,370	172,148	193,873	191,475
総資産額 (百万円)	322,566	345,908	383,442	418,578	357,158
1株当たり純資産額 (円)	967.68	1,042.23	1,251.49	1,409.48	1,392.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.08	75.45	223.04	201.60	30.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	41.4	44.9	46.3	53.6
自己資本利益率 (%)	6.7	7.5	19.4	15.2	2.2
株価収益率 (倍)	26.9	41.2	14.4	8.18	45.54
配当性向 (%)	31.7	33.1	11.2	14.9	98.8
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	3,126 [397]	3,161 [505]	3,889 [1,008]	4,582 [674]	4,629 [910]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
 5 第87期の1株当たり配当額には、記念配当5円00銭を含んでおります。
 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
昭和 年 月 22. 4 22. 10 28. 1 33. 1 35. 5 35. 7 39. 2 39. 3 40. 4 46. 10 47. 3 47. 4 47. 5 47. 10 48. 7 55. 4 58. 9 61. 3 62. 4 62. 10	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立 日製産業株式会社に商号変更 本店所在地を東京都港区に移転 本店所在地を東京都千代田区に移転 ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立) デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G. m. b. H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更) 香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更) 本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転 日立計測器サービス㈱を設立(平成18年7月㈱日立ハイテクフィールディングに商号変更) 東京証券取引所第二部に上場 シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte. Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte. Ltd.に商号変更) 日製石油販売㈱を設立(平成元年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後平成18年7月㈱日立ハイテクマテリアルズに商号変更) ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更) 大阪証券取引所第二部に上場 ㈱日製エレクトロニクスを設立 カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更) 東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場 日製ソフトウェア㈱を設立(平成16年9月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更) 本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転 日製サービス㈱を設立(平成18年4月㈱日立ハイテクサポートに商号変更) 日製エンジニアリング㈱を設立
平成 年 月 5. 4 6. 1 6. 10 10. 1 11. 3 13. 10 14. 1 14. 3 14. 4 15. 4 15. 6 16. 3 16. 4 16. 7 17. 4 17. 4 17. 5 17. 9 18. 4 19. 4 19. 6	㈱日製サイエンスを設立 タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更) 上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)國際貿易有限公司に商号変更) マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.に商号変更) 日製三洋ハイテクサービスPte. Ltd.を設立(平成15年4月Hitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte. Ltd.に商号変更) ㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(平成18年4月㈱日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(平成18年4月㈱日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インスツルメンツ㈱(平成15年6月日立那珂インスツルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化 日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更) ギーゼッケ・アンド・デブリエント㈱を設立 Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化) 三洋ハイテクノロジー㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインスツルメンツ及び㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更 商法特例法に定める委員会等設置会社に移行 日立電子エンジニアリング㈱(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化 日製エンジニアリング㈱と㈱日立エレクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテクトレーディングに商号変更 計測テクノロジー㈱と日立那珂インスツルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更 ㈱日製サイエンスを吸収合併 Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.を設立 日立高科貿易(上海)有限公司を設立 日立先端科技股份有限公司を設立 日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併 ㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併 日立ハイテクデーイーテクノロジー㈱と㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社29社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電子機器等の仕入を行っており、また親会社に対して各種機器・材料等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容を事業の種類別セグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」を参照願います。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、半導体製造装置(エッチング装置)、半導体製造工程検査装置(測長SEM・外観検査装置)、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスクドライブ関連製造装置、社会システム関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、スキャン露光装置の販売・据付・保守サービス業務を行っております。

ライフサイエンス

当セグメントにおいては、質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器・医用分析機器等及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、核磁気共鳴装置等の販売を行っております。

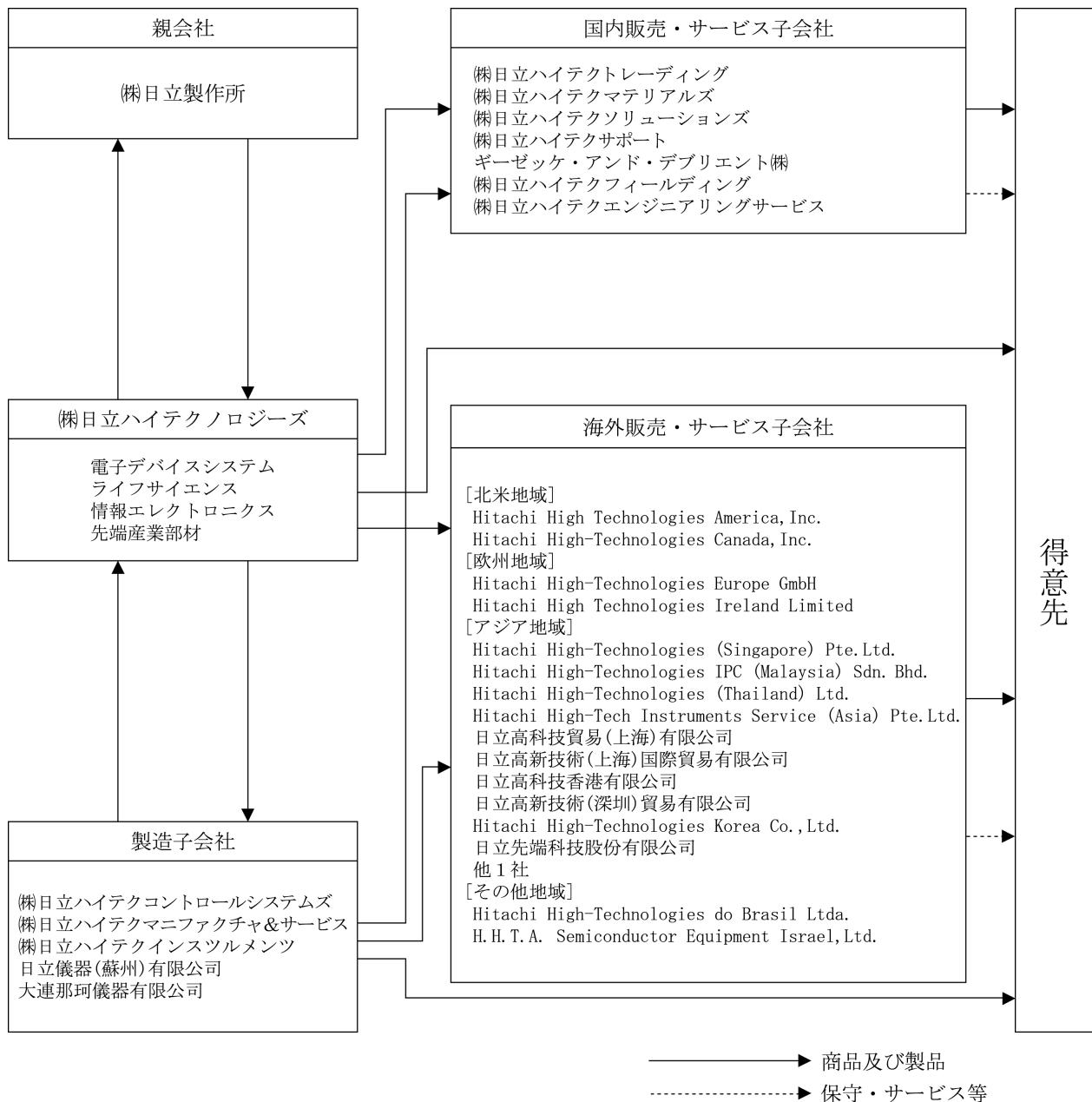
情報エレクトロニクス

当セグメントにおいては、計装機器および関連システムの製造・販売、電子部品実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器等の販売及び各種ソフトウェアの開発・販売を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス等の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株日立製作所	東京都 千代田区	282, 034	電気機械器具の製造及び 販売	(51.8) [0.2]	各種機器、材料等の販売及び電子機器等の仕入並びに日立グループ会社間の 資金集中取引(ブーリング取引)を行つております。 役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合の〔 〕内は間接持分(内数)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株日立ハイテク トレーディング	東京都港区	400	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として電子部品、電子機器、計測制御システム、工業計器の販売を行つております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
株日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子関連部材、電子機器の販売を行つております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2名
株日立ハイテク ソリューションズ	神奈川県 川崎市	100	情報エレクトロニクス	100	主としてソフトウェア開発・販売及び 情報処理システムの運営管理を行つております。 当社グループでのキャッシュ・ブーリングによる貸付を行つております。 当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任 無
株日立ハイテク フィールディング	東京都新宿区	1, 000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として半導体製造・検査装置、科学機器、医用機器、計測制御システム、工業計器等の据付、保守サービスを行つております。 役員の兼任 3名
株日立ハイテク コントロール システムズ	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として計測制御システム・機器、半導体検査装置周辺機器、プリント基板等の設計・製造を行つております。 当社所有の建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 無
株日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム ライフサイエンス	100	主として科学機器、医用機器、サービス部品の製造、受託解析業務、間接援助業務を行つております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 無
株日立ハイテク インスツルメンツ	埼玉県熊谷市	450	情報エレクトロニクス	100	主としてチップマウントシステム等の 設計、製造を行つております。 当社グループでのキャッシュ・ブーリングによる貸付を行つております。 当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として科学機器等の販売、保守サービス及び医用機器、通信用機器、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 4,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	95	主としてチップマウントシステム等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
その他17社	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記の連結子会社のうち(株)日立ハイテクフィールディング、Hitachi High Technologies America, Inc.は特定子会社に該当いたします。
- 2 上記の連結子会社のうちHitachi High Technologies America, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の所在するセグメント（北米）の売上高に占める同社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(参考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

株日立ハイテクサポート	福利施設の管理、郵便、宅配等の受渡し、社内販売
ギーゼック・アンド・デブリエント株…	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売
株日立ハイテクエンジニアリング	
サービス	液晶及び磁気ディスク製造・検査装置、チップマウントシステム等の保守サービス
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies do Brasil	
Ltda.	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High Technologies Ireland	
Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H. H. T. A. Semiconductor Equipment	
Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies	
IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Technologies (Thailand)	
Ltd.	タイにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Tech Instruments Service	
(Asia) Pte. Ltd.	アジア地域におけるチップマウントシステムの保守サービス
日立高科技貿易(上海)有限公司	中国における工業材料、電子部品等の販売及び科学機器等の販売、保守サービス
日立高新技术(上海)国际貿易有限公司…	中国における工業材料、電子材料、チップマウントシステム等の販売
日立高新技术(深圳)貿易有限公司.....	中国華南地域における工業材料等の販売及びチップマウントシステムのデモンストレーション
Hitachi High-Technologies Korea Co.,	
Ltd.	韓国における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品等の販売
日立先端科技股份有限公司.....	台湾地域における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品、電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司.....	医用機器、科学機器の中国における現地生産
大連那珂儀器有限公司.....	科学機器の中国における現地生産

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,478 [550]
ライフサイエンス	2,334 [220]
情報エレクトロニクス	1,698 [231]
先端産業部材	907 [82]
全社(共通)	1,091 [286]
合計	10,508 [1,369]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,629人 [910人]	40歳 8か月	18年 1か月	7,979,118円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の経営成績は、売上高774,950百万円(前連結会計年度比17.8%減)、営業利益14,909百万円(同69.7%減)、経常利益16,475百万円(同66.2%減)、当期純利益7,075百万円(同73.7%減)となりました。

会計方針(収益認識基準)の変更について

当連結会計年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

なお、当連結会計年度における従来基準との比較は以下の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	科目	変更前(A)	変更後(B)	影響額(B-A)
電子デバイスシステム	売上高	184,152	168,324	△15,828
	営業損失(△)	△1,582	△4,816	△3,234
ライフサイエンス	売上高	97,918	97,725	△192
	営業利益	19,454	19,407	△47
情報エレクトロニクス	売上高	204,471	203,758	△713
	営業損失(△)	△1,504	△1,593	△88
先端産業部材	売上高	307,310	305,143	△2,167
	営業利益	2,090	1,879	△211
消去又は全社	売上高	—	—	—
	営業利益	32	32	—
合計	売上高	793,850	774,950	△18,900
	営業利益	18,490	14,909	△3,581

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、米国大手顧客の投資継続により、エッティング装置が堅調に推移したものの、主力製品である測長SEMを始めとした検査・解析装置は、アジア地区を中心とした顧客の設備投資延期・凍結の影響を受け、大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、露光装置が増加したものの、実装装置が減少したため、全体で減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高15,828百万円の減少、営業利益3,234百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は168,324百万円(前連結会計年度比36.4%減)、営業損失4,816百万円(前連結会計年度から27,961百万円減)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、高効率・高品質検査への高いニーズに対応した製品の投入効果等により、欧米市場向け生化学・免疫分析システムの販売が引き続き好調に推移しました。

バイオ関連機器は、DNAシーケンサが比較的堅調に推移したもの、汎用分析機器が顧客投資抑制等の影響を受け減少したため、全体で減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高192百万円の減少、営業利益47百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97,725百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益19,407百万円(同5.3%増)となりました。

情報エレクトロニクス

チップマウンタは顧客の投資凍結・延期を受け大幅に減少しました。情報通信関連では、米国向け携帯電話が大幅に増加しました。また、半導体は顧客の生産調整等の影響を受け、大幅に減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高713百万円の減少、営業利益88百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は203,758百万円(前連結会計年度比12.4%減)、営業損失1,593百万円(前連結会計年度から5,729百万円減)となりました。

先端産業部材

太陽電池関連部材・装置は欧州・中国向けが増加しました。シリコンウェーハは、半導体需要の低迷により減少しました。液晶関連部材・自動車関連部品については顧客の生産調整等の影響を受け減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高2,167百万円の減少、営業利益211百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は305,143百万円(前連結会計年度比12.7%減)、営業利益1,879百万円(同46.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

- ① 日本 …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高12,555百万円、営業利益2,699百万円が減少し、売上高は542,193百万円(前連結会計年度比23.4%減)、営業利益は11,330百万円(同74.1%減)となりました。
- ② 北米 …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高6,331百万円、営業利益824百万円が減少し、売上高は92,116百万円(前連結会計年度比24.8%増)、営業利益は1,272百万円(同3.2%増)となりました。
- ③ 欧州 …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高13百万円、営業利益1百万円が減少し、売上高は74,019百万円(前連結会計年度比4.9%減)、営業利益は727百万円(同43.7%減)となりました。
- ④ アジア …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高1百万円、営業利益57百万円が減少し、売上高は66,245百万円(前連結会計年度比20.5%減)、営業利益は1,281百万円(同50.4%減)となりました。
- ⑤ その他 …… 売上高は376百万円(前連結会計年度比3.5%増)、営業利益は17百万円(前連結会計年度から39百万円増)となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、371,214百万円となり、前連結会計年度と比較しますと、19.6%の減収となりました。また、これにより当連結会計年度の連結売上高に占める割合は47.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は79,628百万円となり、前連結会計年度末より1,775百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、31,056百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,883百万円、非資金費用である減価償却費9,488百万円、売上債権の減少額89,889百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、たな卸資産の増加額8,193百万円、仕入債務の減少額60,572百万円、法人税等の支払額16,746百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、18,684百万円となりました。これは主に、製造機能強化に向けた建物などの有形・無形固定資産の取得による支出10,102百万円、その他の資金運用15,000百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなった一方、投資有価証券の売却による収入4,247百万円、海外子会社での土地、建物売却などの有形・無形固定資産の売却による収入1,647百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、9,306百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4,470百万円、その他に含まれる海外子会社での少数株主からの株式買取による支出4,813百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	137,878	56.8	104,300	50.1	△24.4
ライフサイエンス	79,011	32.5	85,405	41.1	8.1
情報エレクトロニクス	26,102	10.7	18,385	8.8	△29.6
先端産業部材	—	—	—	—	—
合計	242,990	100.0	208,090	100.0	△14.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	264,778	28.1	168,324	21.7	△36.4
ライフサイエンス	96,173	10.2	97,725	12.6	1.6
情報エレクトロニクス	232,716	24.7	203,758	26.3	△12.4
先端産業部材	349,457	37.0	305,143	39.4	△12.7
合計	943,124	100.0	774,950	100.0	△17.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれおりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱日立製作所	59,433	6.3	51,039	6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれおりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、先行き不透明な状況がしばらく続くと考えられます。このような経営環境下において、当社グループは、早期業績回復の実現に向けて、人員の適正化や生産調整の実施、また、設備投資・研究開発投資の厳選や棚卸資産の削減、さらには徹底した販売管理費の見直しを行うなど、コスト削減を果斷に実施します。また、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、株主の皆様をはじめとした社会全体から信頼される企業集団を目指すとともに、今後の事業拡大の布石として、さらなる新規事業創出に取り組み、グローバル事業を積極的に推進します。そして、成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の4つの経営施策に重点的に取り組んでまいります。

- (1) 新規事業創出への取り組みを強化します。市場に受け入れられ、競合他社に勝つための的確な事業ポートフォリオの構築とその実行のため、高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めます。その一環として、平成21年4月に商事部門全体を管轄する商事統括本部を設立し、商事戦略本部、環境・エネルギー営業本部を新設しました。これにより商事部門の全体適正化、機能強化を図り、成長分野への戦略的な取り組みと新規事業の創出を促進します。環境・エネルギー営業本部は新エネルギー分野等の関連ビジネスに注力し、リチウムイオン電池関連事業、太陽電池、燃料電池などの代替エネルギー関連事業等を積極的に推進していきます。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に向けた全社的な施策を実施していきます。
- (2) グローバル事業を積極的に推進します。事業のグローバル展開については、中国及びインドを重点地域と位置づけ、事業の拡大・深化に注力していきます。エマージング市場の開拓については、特に、ブラジル、ロシア及びベトナムを、これまで以上に積極的に推進していきます。
- (3) 次の成長に向けた強固な経営基盤の構築を推進します。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果斷に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー経営の徹底を図ります。また、迅速・的確な経営判断に資する連結経営情報基盤を構築するため、製造・販売・サービスが一体となった情報基盤の確立等、IT基盤の戦略的拡充を優先的に進めていきます。さらに、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するため、公平かつ透明に評価する人事待遇制度を実施していきます。
- (4) 連結経営を深化させます。連結ベースでの事業競争力の強化並びに経営効率の向上に努め、当社グループの企業価値の最大化を図ります。また、業績管理及び評価制度の構築を進め、一層の連結経営の深化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシス

テム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や半導体需給バランス動向及び各地域の経済環境が更に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である(株)日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかつた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的および社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュ・バランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権を所有し、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動を行っています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループの電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が流出した場合、信用を失う可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の各事業セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでいます。これらの活動に係わる当連結会計年度の研究開発費は21,483百万円であり、事業セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

電子デバイスシステム

平成20年度の半導体市場は、平成19年末からのメモリーの供給過剰による価格低下で低調なスタートとなり、さらに世界経済危機の影響を受け、第4四半期には急激な落ち込みをみせました。この影響で設備投資が大幅に抑制され、半導体製造装置の売上高も大きく下落しました。一方、大手半導体メーカーの32nmロジックプロセスの発表や、EUV(Extreme Ultraviolet)露光による32nm、22nmデバイスの試作報告もあり、最先端プロセス開発の流れは堅調に進展しています。これらの生産や開発に当社の測長SEM(Scanning Electron Microscope)を始めとする半導体製造装置、検査・計測装置が活用されています。測長SEMと設計データ応用システムDesignGauge®は、最先端の微細化技術に対応するため、先端半導体研究コンソーシアムであるベルギーのIMEC(Interuniversity Microelectronics Center)、及びIBM社一㈱日立製作所の共同研究に参加し、これらの活動を通して先行開発を進めています。また平成20年4月、計測技術で半導体の微細化に貢献したことが評価され「半導体超微細パターン計測用測長SEMの開発と実用化」で第54回大河内記念生産賞を受賞しました。

装置開発では、ますます高度化する最先端フォトマスク製造に対応するためフォトマスク用測長SEM CG4500を開発しました。DesignGauge®活用によるレシピ自動作成や測定の高速化により、高い生産性を実現しています。

高画質と高稼働率で定評を得ているレビューSEM RS-5000シリーズは、レビュー工程の自動化を促進し、インスペクション機能によってプロセス上の危険点の管理を可能にしました。

暗視野検査装置は、パターン無しウェーハ表面検査装置LSシリーズにおいて、複数世代のプロセスに対応するよう光学系の最適化を図りました。またパターン付きウェーハ欠陥検査装置ISシリーズは、レシピ作成の容易さ、メモリー製品の高感度検出という特長をそのままに、更なる検出感度・スループット・稼働率の向上をはかっております。

エッチング装置は、マイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源にしたMシリーズを、先端ロジック及び先端メモリー向けに事業展開しています。また、不揮発性材料用エッチング装置Eシリーズに先端技術をフィードバックし、リニューアルリリースしました。この装置は独自のクリーニング技術により不揮発性材料加工に伴う生産性低下を解消し、磁気ヘッド加工用、そして次世代型メモリーの開発・量産用装置として事業展開を始めました。

微細化が進む半導体デバイス、及び最先端ナノテクノロジー材料の最表面構造の観察、並びに導電性が低い材料の観察においては、低加速電圧による高分解能の観察が必要となっています。高輝度でエネルギー幅の小さい冷陰極電界放出形の電子銃を搭載し、世界最高分解能(0.4nm(30kV))を誇る「S-5500形」で好評のUpper反射電子検出器をさらに進化させたTop検出器を標準搭載した電界放出形走査電子顕微鏡(SEM)「SU8000形」を開発し、平成20年8月に発売しました。このTop検出器は、低加速電圧で高角度散乱反射電子を検出することが可能なため、試料最表面の組成コントラストや回折コントラストを取得できます。さらに、極低加速電圧(100V)で試料最表面の情報(組成等)を可視化します。

液晶ディスプレイ関連では、大型パネルのさらなる高効率生産のため、第10世代と呼ばれる1辺3mを超えるガラス基板を使用する液晶パネルメーカーの新工場が、平成21年度に稼動する予定です。関連装置としてプロキシミティ露光装置の他、ガラス基板検査装置、ウェットプロセスシステムを開発し、

平成20年度に市場投入しました。引き続き、高生産性や生産コスト低減といったお客様のニーズに対応した新型露光装置や、後工程の新型実装装置の開発を進めています。

また、保有技術に加えて新技術の開発を進めることで、有機ELパネルや太陽電池パネル用の製造・検査装置分野にも参入を計画中です。これらは平成21年度以降、順次市場投入していく予定です。

ハードディスク分野では、高記録密度化を実現する手段として、DTM(Discrete Track Media)の開発が平成21年度から本格的に始まります。当社ではリードライト検査装置にDTM対応の新機能を追加する他、ナノインプリント装置、ナノパターン検査装置、光学式ディスク検査装置といった新製品を開発中であり、平成21年度に順次市場投入する計画です。

当セグメントに係わる研究開発費は13,970百万円であります。

ライフサイエンス

医用システムでは、糖尿病検査において重要な指標と位置付けられている「HbA1c」の前処理（溶血処理など）を自動化した生化学自動分析装置を開発し、平成21年2月に販売を開始しました。従来、HbA1cは液体クロマトグラフ法や免疫学的手法で検査されてきましたが、専用機や前処理装置が必要であり、また処理能力や精度についても課題が残っていました。そこで当社では、汎用の生化学自動分析装置として普及している7180形 日立自動分析装置でHbA1cを自動測定できるように、前処理機能を開発しました。その結果、肝機能や腎機能などを測定する生化学自動分析装置でHbA1cもあわせて測定できるようになり、臨床検査における省力化と迅速化に貢献しました。

また新規事業分野では、フランスのbioMerieux社と共同で細菌検査及び遺伝子検査におけるマーケティング活動や、技術評価作業などを開始しました。

バイオ分析システムでは、液体クロマトグラフ質量分析計NanoFrontier eLDを平成20年5月に発売しました。従来製品に対し、タンパク質の翻訳後修飾の構造解析に有効なECD(Electron Capture Dissociation:電子捕獲解離)技術を搭載しています。

また、平成19年2月に発売した超高速液体クロマトグラフLaChromUltraTMを高速分析ニーズの高い製薬分野に拡販してゆく為に、同分野のネットワーク構築に多く採用されているクロマトグラフィック・データ・ソフトウェアであるWaters社のWaters[®] Empower^{TM2}に接続するインターフェース・ソフトウェアを開発し、平成20年8月の分析機器展にて発表しました。今後は、製薬分野への拡販を加速してゆく計画です。

当セグメントに係わる研究開発費は5,788百万円であります。

情報エレクトロニクス

制御・監視システム事業では、以下の新製品を市場に投入しました。先ず環境モニタリング分野では、様々な業種における製造現場の環境管理を行う、製造環境モニタリングシステムを発売しました。最新のセンサネットワーク技術により優れたコスト性、メンテナンス性を実現し、医薬品製造分野を中心に戸別活動を展開しています。

食品分野では、食品原料への異物混入検知装置を発売し、多くのユーザーから採用検討のためのサンプル品テストの依頼をいただいています。また、食品分野でのMES(Manufacturing Execution System: 製造実行システム)の納入実績をパッケージ化して発売し、拡販を図っています。

計装システムでは、PLC (Programmable Logic Controller) と汎用PCをハードウェアに採用し、DCS(Distributed Control System:分散型制御システム)のソフトウェアを搭載した、コンパクト計装システムを平成20年8月に発売しました。温度・流量・圧力の制御など、高度で複雑なアナログ制御が可能な本格的計装システムです。

チップマウンタでは、段取り性を改善するアプリケーションソフトウェアの開発に注力し、生産稼働率が向上しました。また、はんだ印刷では、大型基板対応と段取り性を強化した次世代印刷機を開発し、平成21年3月に市場投入しました。生産形態の多様化が進む電子機器製造分野に対して最適なソリューションを提供するため、次世代要素技術の開発を推進しています。

当セグメントに係わる研究開発費は1,674百万円であります。

先端産業部材

当社では、(株)日立製作所のセンサネットワーク技術を活用した組織活動可視化システム「ビジネス顕微鏡®」の製品化を進めました。「ビジネス顕微鏡®」は、これまで定量的に把握することが困難であった知識労働者の業務中の活動状況や組織内のコミュニケーションの実態を明らかにできるシステムです。知識経営を目指す組織の生産性向上、組織活性化、価値創造といった様々な課題に対応した組織活性化のソリューション事業を、平成21年度より開始します。

当セグメントに係わる研究開発費は50百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比77,297百万円(15.3%)減少し、427,576百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比71,011百万円(17.3%)減少し、340,626百万円となりました。これは主に、収益の計上基準の変更により仕掛品が8,559百万円(26.0%)、日立グループのキャッシュフーリング活用により関係会社預け金が21,324百万円(46.4%)増加した一方、現金及び預金が3,135百万円(12.1%)、受取手形及び売掛金が93,091百万円(37.6%)減少したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比254百万円(0.4%)減少し、58,438百万円となりました。これは主に、那珂事業所の建屋改修等により建物及び構築物が401百万円(1.7%)増加した一方、Hitachi High Technologies America, Inc.の事務所・デモセンタ売却等により土地が551百万円(2.7%)減少したことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比423百万円(11.0%)増加し、4,269百万円となりました。これは主に、営業事務支援システムの導入等によりソフトウェアが453百万円(13.7%)増加したことによるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度末比6,455百万円(21.0%)減少し、24,242百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,492百万円(22.4%)増加した一方、投資有価証券が日立遠東有限公司や栄研化学㈱の株式売却及び時価の評価替等により7,220百万円(50.0%)減少したことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比76,471百万円(28.3%)減少し、193,298百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比75,876百万円(31.2%)減少し、166,937百万円となりました。これは主に、収益の計上基準の変更により前受金が5,956百万円(87.7%)増加した一方、支払手形及び買掛金が64,263百万円(36.1%)、未払法人税等が7,264百万円(81.5%)、未払費用が3,514百万円(13.1%)減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比595百万円(2.2%)減少し、26,361百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が386百万円(1.5%)減少したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における連結純資産は前連結会計年度末比826百万円(0.4%)減少し、234,278百万円となりました。

株主資本は前連結会計年度末比2,595百万円(1.1%)増加し、234,864百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,605百万円(1.4%)増加したことによるものです。

評価・換算差額等は前連結会計年度末比3,423百万円減少し、△800百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,813百万円(41.5%)、為替換算調整勘定が1,301百万円減少したことによるものです。

少数株主持分は前連結会計年度末比2百万円(1.0%)増加し、213百万円となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比8.2ポイント上昇し、54.7%となり、1株当たり純資産額は5円95銭減少し、1,701円74銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比168,174百万円(17.8%)減少し、774,950百万円となりました。これは主に、電子デバイスシステム、情報エレクトロニクス及び先端産業部材の売上高が減少したことによるものです。なお、収益の計上基準の変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は18,900百万円減少しております。

海外売上高は前連結会計年度比90,332百万円(19.6%)減少し、371,214百万円となりました。これは主に、アジア地域向け売上高が減少したことによるものです。海外売上高の総売上高に対する比率は1.0ポイント減少し、47.9%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比96,454百万円(36.4%)減少し、168,324百万円となり、総売上高に対する比率は6.4ポイント減少し、21.7%となりました。

ライフサイエンスの売上高は前連結会計年度比1,552百万円(1.6%)増加し、97,725百万円となり、総売上高に対する比率は2.4ポイント増加し、12.6%となりました。

情報エレクトロニクスの売上高は前連結会計年度比28,958百万円(12.4%)減少し、203,758百万円となりましたが、総売上高に対する比率は1.6ポイント増加し、26.3%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比44,314百万円(12.7%)減少し、305,143百万円となりましたが、総売上高に対する比率は2.4ポイント増加し、39.4%となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比126,555百万円(15.9%)減少し、670,728百万円となりましたが、売上高に対する比率は2.1ポイント悪化し、86.6%となりました。これは主に、電子デバイスシステムの売上高が減少したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比7,387百万円(7.6%)減少し、89,314百万円となりましたが、売上高に対する比率は1.2ポイント悪化し、11.5%となりました。これは主に、売上高が減少したことによるものです。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比34,232百万円(69.7%)減少し、14,909百万円となり、売上高に対する比率は3.3ポイント悪化し、1.9%となりました。なお、収益の計上基準の変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は3,581百万円減少しております。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの営業損益は前連結会計年度比27,961百万円減少し、4,816百万円の営業損失となりました。

ライフサイエンスの営業利益は前連結会計年度比981百万円(5.3%)増加し、19,407百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は0.7ポイント改善し、19.9%となりました。

情報エレクトロニクスの営業損益は前連結会計年度比5,729百万円減少し、1,593百万円の営業損失となりました。

先端産業部材の営業利益は前連結会計年度比1,629百万円(46.4%)減少し、1,879百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は0.4ポイント悪化し、0.6%となりました。

④ 営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比679百万円増加し、2,550百万円となりました。これは主に、受取配当金が381百万円、為替差益が367百万円増加し、また当連結会計年度では前連結会計年度に発生しなかつた貸倒引当金戻入額616百万円が発生した一方、受取利息が491百万円減少し、また前連結会計年度に発生した持分法による投資利益183百万円が当連結会計年度では発生しなかったことによるものです。営業外費用は前連結会計年度比1,323百万円減少し、984百万円となりました。これは主に、当連結会計年度よりたな卸資産処分損とたな卸資産評価損を売上原価に含めて計上したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比32,230百万円(66.2%)減少し、16,475百万円となり、売上高に対する比率は3.1ポイント悪化し、2.1%となりました。

⑤ 特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益は前連結会計年度比434百万円減少し、849百万円となりました。これは主に、固定資産売却益が306百万円増加した一方、投資有価証券売却益が797百万円減少したことによるものです。特別損失は前連結会計年度比1,874百万円増加し、3,441百万円となりました。これは、当連結会計年度では前連結会計年度に発生しなかつた投資有価証券売却損456百万円、減損損失961百万円、事業構造改善費用1,654百万円がそれぞれ発生した一方、投資有価証券評価損が1,198百万円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比34,538百万円(71.3%)減少し、13,883百万円となり、売上高に対する比率は3.3ポイント悪化し、1.8%となりました。

⑥ 当期純利益

法人税等は、当連結会計年度の業績が低調に推移したことにより、前連結会計年度比14,201百万円(67.7%)減少し、6,772百万円となりました。また、少数株主利益は、前連結会計年度比481百万円(93.1%)減少し、36百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比19,857百万円(73.7%)減少し、7,075百万円となりました。なお、当期純利益の売上高に対する比率は前連結会計年度比2.0ポイント悪化し、0.9%となりました。また、自己資本利益率は8.9ポイント悪化し、3.0%となり、1株当たり当期純利益は144円36銭減少し、51円44銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社那珂事業所の最適な生産体制の構築を目的に、以下の通り設備投資を行いました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所	茨城県ひたちなか市	電子デバイスシステム ライフサイエンス	建屋改修	2,724

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等は、以下の通りあります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の除却、売却等の 内容	除却、売却 時期	前連結会計年度末 帳簿価額(百万円)
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	電子デバイス システム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所・デモセンタの 売却	平成20年7月	716

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	2,026	5	275	11,561 (1,732)	20	13,886	1,091
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	工場	8,386	3,026	2,644	620 (121,477)	140	14,816	2,069
笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイスシステム	"	2,133	1,847	411	—	—	4,392	291
湘南事業所 (神奈川県足柄上郡 中井町)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	"	1,255	145	143	3,764 (37,175)	—	5,306	289
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子デバイスシステム	"	3,719	499	222	1,261 (42,964)	6	5,708	515
関西支店 (大阪府大阪市淀川区)	全セグメント	事務所	24	—	10	—	—	34	73
茨城支店 (茨城県日立市)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	2	—	1	—	—	3	25
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	全セグメント	"	11	2	1	—	—	14	54

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
株日立ハイテク トレーディング	本社 (東京都港区)	電子デバイスシス テム 情報エレクトロニ クス	事務所	8	—	47	—	—	55	258
株日立ハイテク マテリアルズ	本社 (東京都港区)	先端産業部材	〃	3	—	3	—	—	6	69
〃	日立オイルターミ ナル (茨城県日立市)	〃	石油 備蓄 設備	139	12	0	142 (12,315)	—	293	6
株日立ハイテク フィールディン グ	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス 情報エレクトロニ クス	事務所	12	—	70	—	7	89	348
株日立ハイテク コントロールシ ステムズ	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス 情報エレクトロニ クス	〃	998	469	147	167 (34,999)	0	1,781	515
株日立ハイテク マニファクチャ &サービス	本社 (茨城県ひたち なか市)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス	〃	251	309	432	—	15	1,007	836
株日立ハイテク インスツルメン ツ	本社 (埼玉県熊谷市)	情報エレクトロニ クス	〃	2,016	169	230	—	8	2,423	289

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	事務所	—	0	42	—	—	42	60
〃	営業所 (アメリカ合衆国 テキサス州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	事務所 ・デモセントラ	—	137	47	—	—	184	164
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国 クレフェルド市)	全セグメント	事務所	1,402	—	36	210 (16,823)	—	1,648	71
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	〃	4	0	4	—	—	8	71
日立高科技香港有限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	〃	1	—	1	—	—	2	20
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国 蘇州市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	工場	0	120	43	—	—	163	134

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既計上額 (百万円)			
株式会社日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	建屋改修	8,097	3,349	自己資金	平成19年4月	平成25年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、株式分割によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	56	25	137	317	3	7,024	7,562	—
所有株式数 (単元)	0	271,448	2,751	725,057	270,213	17	106,804	1,376,290	109,730
所有株式数 の割合(%)	0.0	19.72	0.2	52.69	19.63	0.0	7.76	100.00	—

(注) 1 自己株式194,214株は「個人その他」の欄に1,942単元及び「単元未満株式の状況」の欄に14株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,807,382	51.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,498,800	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,061,500	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,696,200	4.13
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,027,336	1.47
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,630,000	1.18
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,361,600	0.98
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社三井コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,292,234	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,289,200	0.93
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社三井コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,148,634	0.83
計	—	98,812,886	71.74

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,848,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,277,000株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,361,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,289,200株

2 バークレイズ・グローバル・インベスターーズ株式会社及び共同保有者から、平成20年8月15日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年8月11日現在で5,623,300株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターーズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,324,300	1.69
バークレイズ・グローバル・インベスターーズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	2,692,770	1.95
バークレイズ・グローバル・インベスターーズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	606,230	0.44

- 3 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成20年9月18日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年9月15日現在で8,510,400株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	171,900	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,338,500	6.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,434,800	1,374,347	—
単元未満株式	普通株式 109,730	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,347	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれており、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	194,200	0	194,200	0.14
計	—	194,200	0	194,200	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,294	10,247,015
当期間における取得自己株式	792	1,135,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	194,214	—	195,006	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剩余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期につきましては、1株当たり配当金15円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり15円00銭と合わせ、年間30円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剩余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月23日 取締役会決議	2,063百万円	15円00銭
平成21年5月22日 取締役会決議	2,063百万円	15円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,738	3,420	3,870	3,350	2,715
最低(円)	1,381	1,562	2,865	1,571	1,088

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,120	1,791	1,776	1,536	1,361	1,542
最低(円)	1,177	1,434	1,341	1,249	1,125	1,088

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		崎 山 忠 道	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社日立製作所入社 同社経理部長 同社常務 監査室長 日立建機株式会社 取締役 専務執行役員 同社代表取締役 取締役副社長 同社代表執行役 執行役副社長兼 取締役 同社取締役 株式会社日立製作所取締役(現任) 当社取締役会長(現任)	(注) 3	10
取締役		大 林 秀 仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 昭和63年8月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所第四部長 同社計測器事業部科学システム本部長 同社計測器グループ次長 同社計測器グループ那珂事業所長 当社取締役 執行役常務 ナノテクノロジー製品事業部長兼 CTO 代表執行役執行役専務 ライフサイエンス営業統括本部長兼CSR推進本部長兼CRO兼CPO 取締役(現任) 代表執行役執行役社長(現任)	同上	286
取締役		中 野 和 助	昭和23年9月29日生	昭和46年4月 平成2年8月 平成4年8月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 産業システム営業本部半導体装置部長 電子デバイス製造システム営業本部長 取締役 常務取締役 デバイス製造装置事業統括本部長 執行役常務 半導体製造装置営業統括本部長兼 グループ戦略本部長 代表執行役執行役専務(現任) CSR推進本部長兼CROを兼任(現任) 取締役(現任) ライフサイエンス営業統括本部長 科学システム営業統括本部長(現任)	同上	155
取締役		金 内 寛	昭和22年11月4日生	昭和45年4月 平成3年8月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場総務部長 同社情報・通信グループ統括本部次長 当社取締役 執行役常務 顧問 取締役(現任)	同上	57
取締役		内 田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 平成17年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 森綜合法律事務所入所(現森・濱田松本法律事務所) 現在同事務所パートナー 当社取締役(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		宗 岡 広太郎	昭和15年10月30日生	昭和39年 4月 平成 6年 8月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	株式会社日立製作所入社 同社勤労部長 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役 同社監査役 同社取締役監査委員 当社取締役(現任) 株式会社日立製作所特命顧問 同社顧問(現任)	(注) 3	—
計							508

- (注) 1 取締役崎山忠道、内田晴康及び宗岡広太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。
- (指名委員会委員)崎山忠道、大林秀仁、内田晴康、宗岡広太郎
- (報酬委員会委員)崎山忠道、大林秀仁、内田晴康、宗岡広太郎
- (監査委員会委員)金内寛、内田晴康、宗岡広太郎
- 3 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 執行役社長		大林秀仁	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	科学 システム 営業統括 本部長 兼CSR推進 本部長兼CRO	中野和助	(1)取締役の 状況参照	同左		同上	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務		川崎義直	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成5年2月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社日立製作所入社 同社笠戸工場半導体装置部長 同社電力・電機グループ笠戸半導 体装置本部長 同社笠戸事業所長を兼任 当社設計・製造統括本部笠戸事業 所長 デバイス製造装置事業統括本部 プロセス製造装置営業本部長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所長 執行役常務 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長 代表執行役執行役専務(現任) 株式会社日立ハイテクインスツル メンツ代表取締役取締役社長 (現任)	同上	43
執行役専務	商事統括 本部長	宮内真澄	昭和22年6月6日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 名古屋支店豊田営業所長 産業システム営業本部長 取締役 執行役常務 CDB推進本部長 執行役専務(現任) 商事統括本部長(現任)	同上	100
執行役常務	財務本部長 兼CSR推進 本部員兼CIO	飯塚茂	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 管理本部経理部長 経理本部長 業務本部長 執行役 執行役常務(現任) 財務本部長兼CSR推進本部副本部 長 財務本部長兼CSR推進本部員 兼CIOを兼任(現任)	同上	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役常務		増 山 正 穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成9年12月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 科学システム営業本部科学システム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役 ライフサイエンス営業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役常務(現任) ライフサイエンス営業統括本部長 Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte.Ltd. 代表取締役 取締役社長(現任)	(注)	69
執行役常務	FPD・HD装置 営業本部長	仙 石 俊 男	昭和22年7月5日生	昭和45年5月 平成4年8月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 FAシステム営業本部FAシステム二部長 ソウル支店長 産業システム営業本部長 関西支店長 執行役 西日本支社長 執行役常務(現任) FPD・HD装置営業本部長(現任)	同上	76
執行役常務	研究開発 本部長兼CTO	大 木 博	昭和24年2月3日生	昭和52年4月 平成6年8月 平成9年8月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第七部長 同社笠戸工場半導体装置設計部長 同社機械研究所長 当社グループ戦略本部長兼新事業開発本部長兼デバイス製造装置事業統括本部事業戦略本部長 ナノテクノロジー製品事業部研究開発本部長 執行役 ファインテック製品事業本部事業本部長付兼CTOを兼任 執行役常務(現任) 研究開発本部長兼CTOを兼任(現任)	同上	62
執行役常務	人事総務 本部長 兼CSR推進 本部 副本部長	水 野 克 美	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 平成9年8月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月	株式会社日立製作所入社 同社産業機器事業部部長 同社産業機器グループ総務部長 同社電力・電機グループ勤労企画部長 当社人事総務本部長(現任) 執行役 執行役常務(現任) CSR推進本部副本部長を兼任(現任)	同上	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役常務	半導体製造装置営業統括本部長	中 村 修	昭和26年11月 6 日生	昭和50年 4 月 平成 8 年 2 月 平成16年10月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 デバイス製造システム海外部長 デバイス製造装置事業統括本部 評価装置営業本部長 半導体製造装置営業統括本部評価 装置営業本部長 執行役 執行役常務(現任) 半導体製造装置営業統括本部長兼 グループ戦略本部長 半導体製造装置営業統括本部長 (現任)	(注)	6
執行役常務	商事統括本部副統括本部長	風 卷 成 典	昭和24年3月 8 日生	昭和46年 4 月 平成 9 年 2 月 平成11年 2 月 平成12年 8 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 建設部長 中部支店材料部長 電子機材部長 工業材料営業本部長 執行役常務(現任) 商事統括本部副統括本部長 (現任)	同上	13
執行役常務	ナノテクノロジー製品事業本部長兼那珂事業所長兼研究開発本部員	松 坂 尚	昭和27年 7 月 20 日生	昭和52年 4 月 平成12年 8 月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第二設計部副技師長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第二設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業部那珂事業所E Bリソグラフィシステム設計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所副事業所長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長兼那珂事業所長兼研究開発本部員 (現任) 執行役常務(現任)	同上	27
執行役		田 地 新 一	昭和25年 9 月 19 日生	昭和54年 4 月 平成 9 年 8 月 平成11年 8 月 平成12年 8 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成19年10月 平成20年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューションLSI研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部笠戸事業所長 執行役(現任) Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役 取締役社長(現任)	同上	50
執行役	経営戦略本部長	小 林 紀 雄	昭和25年 8 月 25 日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 8 月 平成14年10月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 科学システム営業本部科学システム海外二部長 ライフサイエンス事業統括本部 医用システム営業本部海外医用部長 ライフサイエンス事業統括本部 事業企画本部長 ライフサイエンス営業統括本部 事業戦略本部長 執行役(現任) ライフサイエンス営業統括本部 バイオ・分析システム営業本部長 経営戦略本部長(現任)	同上	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	西日本支社長兼関西支店長	宮 崎 正 啓	昭和29年4月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 アメリカ日製産業会社ヴァイス プレジデント 電子営業本部副本部長 電子営業本部長 執行役(現任) 西日本支社長兼関西支店長(現任)	(注)	39
執行役	財務本部経理部長	西 田 守 宏	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成14年2月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 総務部長 業務本部業務部長 経理本部経理部長 財務本部経理部長(現任) 執行役(現任)	同上	73
執行役	半導体製造装置営業統括本部実装システム営業本部長	光 用 豊	昭和27年2月20日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年10月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 電子応用システム部長 生産システム営業本部長 執行役(現任) 半導体製造装置営業統括本部実装システム営業本部長(現任)	同上	20
執行役	ファインテック製品事業本部長兼研究開発本部員	加 藤 重 和	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ笠戸半導体装置本部半導体装置設計部長 当社笠戸事業所設計部長 笠戸事業所長 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 ファインテック製品事業本部 副事業本部長 執行役(現任) ファインテック製品事業本部長兼研究開発本部員(現任)	同上	14
執行役	科学システム営業統括本部医用システム営業本部長	梶 本 敏 夫	昭和26年12月18日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成8年9月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 科学システム首都圏二部長 科学システム営業本部副本部長 ドイツ日製産業会社出向 ロンドン支店長 ライフサイエンス事業統括本部 医用システム営業本部長 執行役(現任) 科学システム営業統括本部医用システム営業本部長(現任)	同上	—
執行役	商事統括本部商事戦略本部長	長 尾 英 則	昭和29年1月20日生	昭和52年4月 昭和62年2月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 アメリカ日製産業会社出向 電子営業本部副本部長 情報・デジタル家電営業本部長 ITソリューション営業本部長 執行役(現任) 商事統括本部商事戦略本部長(現任)	同上	40
計							754

(注) 執行役の任期は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

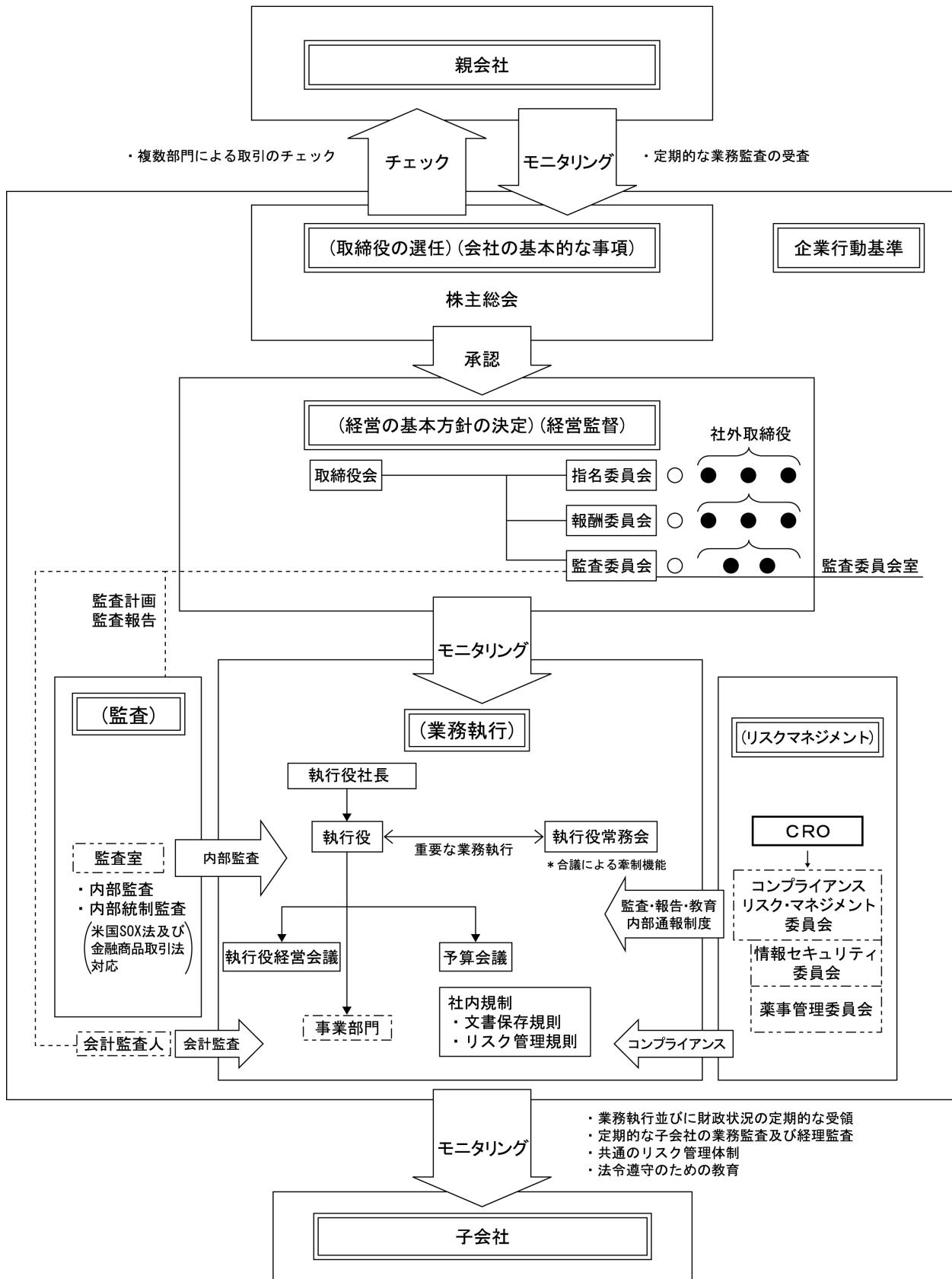
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。一方で、これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことが重要であると考えています。これらを実現するための組織体制として、当社は、会社法第2条第12号の委員会設置会社の形態を採用しています。

(2) 会社の機関

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して業務執行のモニタリングを行います。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しています。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社連結ベースの会計に関する事項の適正性を確保しています。

図：当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観



(注) CROとは、全社にまたがるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責めを負う執行役で、取締役会にて選任されます。米国SOX法とは、2002年に制定された米国企業改革法 (Sarbanes・Oxley Act) のこと。当社の親会社である株式会社日立製作所がニューヨーク証券取引所に上場していることから、米国SOX法の適用を受けるもの。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関しては、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制を整備するため、平成21年3月23日開催の当社取締役会において見直しを行い、決議しています。その内容の概要是以下の通りであります。

1 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役会決議、執行役常務会決定及び執行役が関与した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき永年保存とする。
- ② 文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って的確に取扱う。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営の健全性、株主の利益及び社会的信用の高揚に資するため「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。
- ② 全社にまたがるリスクとして、コンプライアンスに関するリスクを総括する執行役(Chief Risk management Officer。以下、CROという。)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、リスクの特性に鑑み担当する部署を定めて対応する。
- ③ CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

3 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役は、重要な意思決定を行う際は「執行役常務会規則」、「決裁規程」等により、「執行役常務会」及び「執行役経営会議」にて審議する。
- ② 予実算管理システムにより、事業の推進状況のチェック、改善を行う。
- ③ 経営資源の有効活用を検証するため、監査室による内部監査を行う。

- ④ 監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて重要会議に出席し、経営の効率性の観点から牽制機能の役目を果たす。

4 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 社内イントラにより常に閲覧可能な「企業ビジョン」、「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とする。
- ② コンプライアンス担当役員及びコンプライアンスリスク・マネジメント委員会を設置し、情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告、コンプライアンス監査方針の決定等を行う。
- ③ 法務及びコンプライアンス担当部署による定期的な社内研修を実施する。
- ④ 職務の執行が、法令及び定款に適合しているか把握するため、監査室による内部監査を行う。
- ⑤ 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。

5 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 親会社との体制
 - ・親会社及びグループ会社との取引は、法令に従い適切に行うため複数部門によるチェックを行う。
 - ・定期的な親会社による業務、経理、輸出管理及びコンプライアンスの各監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。
- ② 子会社との関係
 - ・子会社の業務執行並びに財政状況を定期的に受領するとともに、監査室による定期的な業務監査及び経理監査、監査委員会による定期的な子会社聴取を実施する。
 - ・子会社を含めたコンプライアンスリスク・マネジメントシステムによるリスク管理体制を構築するとともに、階層別研修等の教育を実施して法令遵守を徹底する。
- ③ 企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証している。

6 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ① 監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助する監査委員会室員を置く。
- ② 必要に応じて監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。

7 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

- ① 監査委員会室員の人事異動について監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。
- ② 監査委員会室員の懲戒について人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。

8 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

- ① 執行役常務会付議案件は、管理関係の執行役等より遅滞なく監査委員に報告する。
- ② 監査室の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。
- ③ 内部通報状況について特に重要なものは、コンプライアンスリスク・マネジメント委員長より監査委員に報告する。

9 その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 必要に応じて監査室並びに会計監査人に監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。
- ② 監査委員会及び監査室の監査結果を取締役会及び執行役常務会に報告し、フィードバックする。

(8) 内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は、平成21年3月31日現在で13名の体制となっております。

(監査委員と内部監査部門の連携状況)

- ① 調査担当監査委員は、監査室の監査計画を事前に入手し、必要に応じて監査事項に関する指示を行っております。
- ② 監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に報告を行っております。

(監査委員と会計監査人の連携状況)

- ① 会計監査人の監査委託契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会の事前の承認を得るものとしております。
- ② 会計監査人は、監査委員会に監査計画及び四半期・年度末等に監査実施について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は辻 幸一氏(継続監査年数4年)及び香山 良氏(継続監査年数2年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、会計士補2名、その他17名であります。

(9) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

(10) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に發揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役崎山忠道及び内田晴康並びに宗岡広太郎の3氏との間で、定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

(12) 役員報酬

当該事業年度に係る取締役及び執行役の報酬の内容は、以下の通りであります。

- ① 取締役の年間報酬総額 81百万円（うち社外取締役28百万円）
- ② 執行役の年間報酬総額 601百万円

(注) 1. 取締役の年間報酬総額は、執行役を兼務している者を含みません。

2. 平成20年3月31日付けで任期満了により退任した執行役5名に対する退職慰労金の支給決定額は148百万円です。
3. 平成20年6月25日開催の当社第89回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名に対する退職慰労金相当額の支給額は144百万円です。
4. 平成21年3月31日付けで任期満了により退任した執行役3名に対する退職慰労金相当額の支給額は66百万円です。
5. 退職慰労金の廃止日の前日である平成20年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給相当額は平成21年3月31日現在、取締役2名に対して7百万円((注)2名とも社外取締役)、執行役14名((注)4.記載の対象者を除く)に対して393百万円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	63	—
連結子会社	—	—	9	—
計	—	—	72	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は106百万円となります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 25,819	※2 22,685
受取手形及び売掛金	247,409	154,318
有価証券	1,129	98
たな卸資産	67,070	—
商品及び製品	—	27,299
仕掛品	—	41,440
原材料	—	3,216
繰延税金資産	13,362	11,482
前渡金	2,576	2,852
関係会社預け金	45,957	67,281
その他	11,692	12,685
貸倒引当金	△3,378	△2,729
流動資産合計	411,637	340,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,902	49,266
減価償却累計額	△23,769	△24,732
建物及び構築物（純額）	24,133	24,534
機械装置及び運搬具	34,755	36,409
減価償却累計額	△27,626	△28,924
機械装置及び運搬具（純額）	7,129	7,485
工具、器具及び備品	27,807	28,712
減価償却累計額	△20,886	△22,205
工具、器具及び備品（純額）	6,921	6,507
土地	20,259	19,708
建設仮勘定	250	204
有形固定資産合計	58,692	58,438
無形固定資産		
のれん	※3 292	※3 358
ソフトウエア	3,302	3,755
施設利用権	110	103
その他	143	54
無形固定資産合計	3,847	4,269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 14,435	※2 7,216
長期貸付金	498	412
繰延税金資産	6,660	8,152
その他	10,170	9,502
貸倒引当金	△1,065	△1,039
投資その他の資産合計	30,698	24,242
固定資産合計	93,236	86,950
資産合計	504,873	427,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,134	113,871
未払法人税等	8,918	1,654
未払費用	26,753	23,239
前受金	6,793	12,749
製品保証引当金	2,154	1,920
その他	20,061	13,504
流動負債合計	242,813	166,937
固定負債		
退職給付引当金	25,796	25,409
役員退職慰労引当金	885	276
その他	275	675
固定負債合計	26,956	26,361
負債合計	269,769	193,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	188,892	191,497
自己株式	△306	△316
株主資本合計	232,269	234,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,365	2,552
繰延ヘッジ損益	156	△153
為替換算調整勘定	△1,897	△3,199
評価・換算差額等合計	2,624	△800
少数株主持分	211	213
純資産合計	235,104	234,278
負債純資産合計	504,873	427,576

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	943,124	774,950
売上原価	※3 797,282	※1, ※3 670,728
売上総利益	145,842	104,223
販売費及び一般管理費	※2, ※3 96,701	※2, ※3 89,314
営業利益	49,141	14,909
営業外収益		
受取利息	1,146	655
受取配当金	227	608
持分法による投資利益	183	—
固定資産売却益	17	116
貸倒引当金戻入額	—	616
為替差益	10	377
雑収入	289	177
営業外収益合計	1,872	2,550
営業外費用		
支払利息	116	114
投資有価証券評価損	13	27
たな卸資産処分損	226	—
たな卸資産評価損	1,154	—
固定資産処分損	361	546
会員権評価損	25	51
貸倒引当金繰入額	8	—
雑損失	404	246
営業外費用合計	2,307	984
経常利益	48,705	16,475
特別利益		
投資有価証券売却益	857	60
固定資産売却益	※4 426	※4 732
退職給付制度終了益	—	57
特別利益合計	1,283	849
特別損失		
投資有価証券売却損	—	456
投資有価証券評価損	1,568	370
減損損失	—	※5 961
事業構造改善費用	—	※6 1,654
特別損失合計	1,568	3,441
税金等調整前当期純利益	48,421	13,883
法人税、住民税及び事業税	17,210	5,028
法人税等調整額	3,762	1,744
法人税等合計	20,972	6,772
少数株主利益	516	36
当期純利益	26,932	7,075

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
前期末残高	35,745	35,745
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
前期末残高	165,399	188,892
当期変動額		
剩余金の配当	△3,439	△4,470
当期純利益	26,932	7,075
当期変動額合計	23,493	2,605
当期末残高	188,892	191,497
自己株式		
前期末残高	△295	△306
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	△306	△316
株主資本合計		
前期末残高	208,787	232,269
当期変動額		
剩余金の配当	△3,439	△4,470
当期純利益	26,932	7,075
自己株式の取得	△11	△10
当期変動額合計	23,483	2,595
当期末残高	232,269	234,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,078	4,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△2,713</u>	△1,813
当期変動額合計	<u>△2,713</u>	△1,813
当期末残高	<u>4,365</u>	2,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>100</u>	△309
当期変動額合計	<u>100</u>	△309
当期末残高	<u>156</u>	△153
為替換算調整勘定		
前期末残高	333	△1,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△2,231</u>	△1,301
当期変動額合計	<u>△2,231</u>	△1,301
当期末残高	<u>△1,897</u>	△3,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,467	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△4,844</u>	△3,423
当期変動額合計	<u>△4,844</u>	△3,423
当期末残高	<u>2,624</u>	△800
少数株主持分		
前期末残高	5,076	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△4,865</u>	2
当期変動額合計	<u>△4,865</u>	2
当期末残高	<u>211</u>	213
純資産合計		
前期末残高	221,330	235,104
当期変動額		
剰余金の配当	<u>△3,439</u>	△4,470
当期純利益	<u>26,932</u>	7,075
自己株式の取得	<u>△11</u>	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△9,708</u>	△3,421
当期変動額合計	<u>13,774</u>	△826
当期末残高	<u>235,104</u>	234,278

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,421	13,883
減価償却費	8,854	9,488
減損損失	—	961
のれん償却額	260	△66
貸倒引当金の増減額（△は減少）	519	△665
製品保証引当金の増減額（△は減少）	—	△211
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△800	△298
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△158	△609
受取利息及び受取配当金	△1,373	△1,263
支払利息	116	114
為替差損益（△は益）	88	△33
持分法による投資損益（△は益）	△183	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△439	△846
有形及び無形固定資産除却損	241	292
投資有価証券評価損益（△は益）	1,581	397
投資有価証券売却損益（△は益）	△857	396
売上債権の増減額（△は増加）	△16,037	89,889
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,260	△8,193
仕入債務の増減額（△は減少）	11,526	△60,572
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,882	2,597
その他の負債の増減額（△は減少）	5,545	1,318
その他	3	△1
小計	49,166	46,580
利息及び配当金の受取額	2,732	1,254
利息の支払額	△27	△31
法人税等の支払額	△21,128	△16,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,743	31,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	55	50
有価証券の取得による支出	—	△19
有価証券の売却による収入	30	1,028
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,464	△10,102
有形及び無形固定資産の売却による収入	954	1,647
投資有価証券の取得による支出	△1,059	△500
投資有価証券の売却による収入	1,123	4,247
貸付金の回収による収入	2	1
その他	15	※2 △14,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,393	△18,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△10
配当金の支払額	△3,439	△4,470
少数株主への配当金の支払額	△235	△12
その他	—	※3 △4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,685	△9,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,079	△1,291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,586	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	59,267	77,853
現金及び現金同等物の期末残高	※1 77,853	※1 79,628

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクサイエンスシステムズは、平成19年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスは、平成19年6月1日付で連結子会社である日立ハイテクデーターテクノロジー㈱を存続会社として合併し、新社名を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった亞太日立計測器服務股份有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立先端科技股份有限公司と Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte. Ltd. に営業譲渡を行い、平成20年4月1日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日速科計測器(上海)有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立高科技貿易(上海)有限公司に営業譲渡を行い、平成20年10月16日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株 他7社</p> <p>決算日：12月31日</p> <p>上記8社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株 他6社</p> <p>決算日：12月31日</p> <p>上記7社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は4,309百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,891百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>② 数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>① 過去勤務債務</p> <p>同左</p> <p>② 数理計算上の差異</p> <p>同左</p>
4 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、前連結会計年度まで役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年1月25日開催の報酬委員会において、平成20年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、確定した役員退職慰労金の支給相当額を決議いたしました。なお、廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員の退任時に支給することとしたため、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>4</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。</p> <p>この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は18,900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,581百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」等に含めて掲記しておりました「製品保証引当金」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債「その他」等に含まれている「製品保証引当金」は、2,505百万円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ29,539百万円、32,880百万円、4,650百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他の負債の増減額（△は減少）」に含めておりました「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額（△は減少）」に含まれている「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、△131百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度まで自社製品に係る荷造運賃について販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、収益との関係をより明確化するため、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益は2,758百万円減少しておりますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。		
投資有価証券(株式) 1,728百万円		
※2 担保資産は以下の通りであります。		
預金(取引保証) 50百万円	※2 担保資産は以下の通りであります。	
投資有価証券(株式) (取引保証) 32〃	預金(取引保証) 50百万円	
※ 債務の保証は以下の通りであります。		
従業員(住宅融資分) 1,246百万円	※ 債務の保証は以下の通りであります。	
※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。		
輸出手形割引高 191百万円	従業員(住宅融資分) 1,045百万円	
受取手形裏書譲渡高 97〃	※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。	
※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。		
のれん 823百万円	輸出手形割引高 125百万円	
負ののれん 531〃	受取手形裏書譲渡高 197〃	
差引 292〃	※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。	
	のれん 658百万円	
	負ののれん 301〃	
	差引 358〃	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 <table style="width: 100%;"><tr><td style="width: 30%;">給料手当</td><td style="width: 70%;">24,054百万円</td></tr><tr><td>従業員賞与</td><td>8,265 " "</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>18,100 " "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>2,955 " "</td></tr></table>	給料手当	24,054百万円	従業員賞与	8,265 " "	研究開発費	18,100 " "	退職給付費用	2,955 " "	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は3,885百万円であります。 ※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 <table style="width: 100%;"><tr><td style="width: 30%;">給料手当</td><td style="width: 70%;">22,363百万円</td></tr><tr><td>従業員賞与</td><td>7,280 " "</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>18,987 " "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>3,209 " "</td></tr></table>	給料手当	22,363百万円	従業員賞与	7,280 " "	研究開発費	18,987 " "	退職給付費用	3,209 " "								
給料手当	24,054百万円																								
従業員賞与	8,265 " "																								
研究開発費	18,100 " "																								
退職給付費用	2,955 " "																								
給料手当	22,363百万円																								
従業員賞与	7,280 " "																								
研究開発費	18,987 " "																								
退職給付費用	3,209 " "																								
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20,436百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,483百万円であります。																								
※4 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。	※4 固定資産売却益の内容は事務所・デモセンタ(土地・建物等一式)の売却によるものであります。 ※5 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 25%;">場所</th> <th style="text-align: center; width: 25%;">用途</th> <th style="text-align: center; width: 25%;">種類</th> <th style="text-align: center; width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)</td> <td>半導体製造装置 製造設備</td> <td>工具、器具 及び備品・ ソフトウェア 等</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)</td> <td>バイオ関連機器 製造設備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"></td> <td>ハードディスク ドライブ関連 製造装置 製造設備</td> <td>機械装置及び 運搬具・ 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: bottom;"></td> <td>ウェーハバンプ 製造設備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> </tbody> </table> <p>半導体製造装置製造設備、バイオ関連機器製造設備及びハードディスクドライブ関連製造装置製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、ウェーハバンプ製造設備については事業の撤退の決定に伴い、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。 当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置 製造設備	工具、器具 及び備品・ ソフトウェア 等	813	当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	バイオ関連機器 製造設備				ハードディスク ドライブ関連 製造装置 製造設備	機械装置及び 運搬具・ 工具、器具 及び備品	148		ウェーハバンプ 製造設備				合計		961
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置 製造設備	工具、器具 及び備品・ ソフトウェア 等	813																						
当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	バイオ関連機器 製造設備																								
	ハードディスク ドライブ関連 製造装置 製造設備	機械装置及び 運搬具・ 工具、器具 及び備品	148																						
	ウェーハバンプ 製造設備																								
	合計		961																						
	※6 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,064	3,856	—	188,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,856株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,407	17.50	平成20年3月31日	平成20年5月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,920	5,294	—	194,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,294株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	2,407	17.50	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金 25,819百万円	現金及び預金 22,685百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △50〃	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △50〃
関係会社預け金 45,957〃	関係会社預け金 67,281〃
流動資産のその他に含まれる預け金 6,126〃	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金 △15,000〃
現金及び現金同等物 77,853〃	流動資産のその他に含まれる預け金 4,712〃
—————	現金及び現金同等物 79,628〃
—————	※2 その他の内訳は以下の通りであります。
	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出 △15,000百万円
	その他 14〃
	合計 △14,986〃
—————	※3 その他の内訳は以下の通りであります。
	少数株主からの株式買取による支出 △4,813百万円
	その他 △1〃
	合計 △4,814〃
—————	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																																														
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>694</td><td>343</td><td>83</td><td>268</td></tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td>2,753</td><td>1,320</td><td>—</td><td>1,433</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>217</td><td>153</td><td>3</td><td>60</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,663</td><td>1,817</td><td>86</td><td>1,760</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	694	343	83	268	工具、器具 及び備品	2,753	1,320	—	1,433	その他	217	153	3	60	合計	3,663	1,817	86	1,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>452</td><td>254</td><td>198</td></tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td>2,038</td><td>1,227</td><td>811</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>92</td><td>62</td><td>30</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,582</td><td>1,542</td><td>1,040</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	452	254	198	工具、器具 及び備品	2,038	1,227	811	その他	92	62	30	合計	2,582	1,542	1,040
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械装置 及び 運搬具	694	343	83	268																																												
工具、器具 及び備品	2,753	1,320	—	1,433																																												
その他	217	153	3	60																																												
合計	3,663	1,817	86	1,760																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
機械装置 及び 運搬具	452	254	198																																													
工具、器具 及び備品	2,038	1,227	811																																													
その他	92	62	30																																													
合計	2,582	1,542	1,040																																													
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		②未経過リース料期末残高相当額																																														
未経過リース料期末残高相当額		<table> <tr> <td>1年内</td><td>567百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>494〃</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,061〃</td></tr> </table>		1年内	567百万円	1年超	494〃	合計	1,061〃																																							
1年内	567百万円																																															
1年超	494〃																																															
合計	1,061〃																																															
1年内 768百万円																																																
1年超 1,001〃																																																
合計 1,769〃																																																
リース資産減損勘定期末残高 18〃																																																
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																														
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>36〃</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,258〃</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>40〃</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>3〃</td></tr> </table>		支払リース料	1,300百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36〃	減価償却費相当額	1,258〃	支払利息相当額	40〃	減損損失	3〃	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>916百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>18〃</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>853〃</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>27〃</td></tr> </table>		支払リース料	916百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18〃	減価償却費相当額	853〃	支払利息相当額	27〃																											
支払リース料	1,300百万円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	36〃																																															
減価償却費相当額	1,258〃																																															
支払利息相当額	40〃																																															
減損損失	3〃																																															
支払リース料	916百万円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	18〃																																															
減価償却費相当額	853〃																																															
支払利息相当額	27〃																																															
④減価償却費相当額の算定方法		④減価償却費相当額の算定方法																																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左																																														
⑤利息相当額の算定方法		⑤利息相当額の算定方法																																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左																																														
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引																																														
未経過リース料		未経過リース料																																														
1年内 682百万円		<table> <tr> <td>1年内</td><td>637百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,558〃</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,196〃</td></tr> </table>		1年内	637百万円	1年超	1,558〃	合計	2,196〃																																							
1年内	637百万円																																															
1年超	1,558〃																																															
合計	2,196〃																																															
1年超 2,087〃																																																
合計 2,768〃																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日現在			当連結会計年度 平成21年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	1,252	8,627	7,375	881	5,288	4,407
債券	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	63	67	3	—	—	—
小計	1,316	8,694	7,378	881	5,288	4,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	1,870	1,853	△17	383	332	△51
債券	—	—	—	—	—	—
社債	3,004	2,988	△16	1,503	1,438	△65
その他	—	—	—	32	29	△3
小計	4,874	4,841	△32	1,918	1,798	△120
合計	6,190	13,535	7,345	2,799	7,086	4,288

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)
株式	1,123	857	—	1,447	60	158
その他	30	—	—	28	1	—
合計	1,153	857	—	1,475	61	158

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	177	129
非上場外国債券	0	0
公社債投資信託	124	98
合計	302	227

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日現在				当連結会計年度 平成21年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	1,000	—	0	—	—	—	498	—
その他	129	62	—	—	98	29	—	—
合計	1,129	62	0	—	98	29	498	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,231百万円減損処理しており、時価評価されていない主な有価証券については、337百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、318百万円減損処理しており、時価評価されていない主な有価証券については、52百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
① 取引の内容	当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。 また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。
③ 取引の利用目的	当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
④ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係る為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。
⑤ 取引に係るリスク管理体制	当社は、経営管理制度の一環として昭和46年から社内為替予約制度を設けております。 この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。 財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

⑥ 「取引の時価等に関する注記」に係る補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	12,696	—	11,629	1,067
ユーロ	2,967	—	2,921	46
その他	1,625	—	1,677	△52
買建				
米ドル	1,757	—	1,712	△45
ユーロ	234	—	231	△3
その他	1,854	—	1,909	56
合計	—	—	—	1,070

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
① 取引の内容	当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を中心としたヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。 また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。
③ 取引の利用目的	当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
④ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係る為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。
⑤ 取引に係るリスク管理体制	当社は、経営管理制度の一環として昭和46年から社内為替予約制度を設けております。 この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。 財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

⑥ 「取引の時価等に関する注記」に係る補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	8,852	—	8,705	148
ユーロ	862	—	907	△45
その他	1,879	—	1,766	114
買建				
米ドル	864	—	867	2
ユーロ	222	—	179	△43
その他	1,051	—	1,035	△16
合計	—	—	—	160

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金 : 当社および国内連結子会社9社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社2社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金 : 当社および国内連結子会社9社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△104,413
② 年金資産	62,013
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△42,400
④ 未認識数理計算上の差異	27,004
⑤ 未認識過去勤務債務	△5,682
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△21,078
⑦ 前払年金費用	4,718
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△25,796

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

① 勤務費用	4,156
② 利息費用	2,519
③ 期待運用収益	△2,329
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,349
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△524
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	6,171
⑦ その他	109
計	6,280

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金519百万円を計上しております。

2 「⑦ その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.9%～2.5%
③ 期待運用收益率	3.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	7年～17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金 : 当社および国内連結子会社9社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社3社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金 : 当社および国内連結子会社9社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△100,893
② 年金資産	55,704
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△45,189
④ 未認識数理計算上の差異	29,510
⑤ 未認識過去勤務債務	△5,126
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△20,805
⑦ 前払年金費用	4,604
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△25,409

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

① 勤務費用	4,158
② 利息費用	2,630
③ 期待運用収益	△2,353
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,696
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△521
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	6,611
⑦ その他	134
計	6,745

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,892百万円を計上しております。

2 「⑦ その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%～2.8%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	7年～17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流动の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流动の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,329百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,039百万円
未払賞与	4,110〃	未払賞与	3,561〃
未払事業税否認額	690〃	未払事業税否認額	83〃
売上原価未払計上否認額	3,692〃	売上原価未払計上否認額	2,384〃
たな卸資産未実現損益	1,336〃	たな卸資産未実現損益	1,046〃
たな卸資産評価減	1,689〃	たな卸資産評価減	3,024〃
その他	956〃	その他	1,962〃
繰延税金資産小計	13,802〃	繰延税金資産小計	13,228〃
評価性引当金	△329〃	評価性引当金	△1,525〃
繰延税金資産合計	13,473〃	繰延税金資産合計	11,703〃
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△110〃	未収還付事業税	△221〃
その他	△1〃	繰延税金負債合計	△221〃
繰延税金負債合計	△111〃	繰延税金資産の純額	11,482〃
繰延税金資産の純額	13,362〃		
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	285百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	291百万円
退職給付引当金	7,821〃	退職給付引当金	8,219〃
会員権評価損否認額	348〃	会員権評価損否認額	345〃
投資関係評価損否認額	2,026〃	投資関係評価損否認額	476〃
減価償却超過額	1,338〃	減価償却超過額	1,524〃
その他	661〃	繰越欠損金	5,104〃
繰延税金資産小計	12,479〃	その他	453〃
評価性引当金	△2,754〃	繰延税金資産小計	16,412〃
繰延税金資産合計	9,725〃	評価性引当金	△6,416〃
繰延税金負債		繰延税金資産合計	9,996〃
その他有価証券評価差額金	△2,968〃	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△97〃	その他有価証券評価差額金	△1,733〃
その他	△194〃	繰延ヘッジ損益	△14〃
繰延税金負債合計	△3,259〃	固定資産圧縮積立金	△97〃
繰延税金資産の純額	6,466〃	その他	△194〃
		繰延税金負債合計	△2,038〃
		繰延税金資産の純額	7,958〃
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流动資産－繰延税金資産	13,362百万円	流动資産－繰延税金資産	11,482百万円
流动負債－その他	—〃	流动負債－その他	—〃
固定資産－繰延税金資産	6,660〃	固定資産－繰延税金資産	8,152〃
固定負債－その他	194〃	固定負債－その他	194〃

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
税額控除 △3.5	税額控除 △3.3
評価性引当金 1.7	評価性引当金 8.0
持分法適用関連会社の留保利益に係る 1.5	その他 △1.2
一時差異	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	264,778	96,173	232,716	349,457	943,124	—	943,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,328	94	1,108	2,543	(2,543)	—
計	264,791	97,501	232,810	350,565	945,667	(2,543)	943,124
営業費用	241,646	79,075	228,674	347,057	896,452	(2,469)	893,983
営業利益	23,145	18,426	4,136	3,508	49,215	(74)	49,141
II 資産、減価償却費及び 資本の支出							
資産	180,768	45,791	87,373	104,278	418,211	86,662	504,873
減価償却費	4,542	1,504	1,253	1,554	8,854	—	8,854
資本の支出	4,894	1,494	4,438	899	11,726	—	11,726

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(91,165百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,324	97,725	203,758	305,143	774,950	—	774,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	166	79	1,453	1,742	(1,742)	—
計	168,368	97,892	203,837	306,596	776,692	(1,742)	774,950
営業費用	173,184	78,485	205,430	304,717	761,815	(1,774)	760,041
営業利益又は 営業損失(△)	△4,816	19,407	△1,593	1,879	14,877	32	14,909
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	130,167	44,515	69,591	82,298	326,571	101,004	427,576
減価償却費	5,042	1,889	1,561	997	9,488	—	9,488
減損損失	744	218	—	—	961	—	961
資本的支出	6,399	2,996	1,753	1,346	12,494	—	12,494

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(103,328百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

(収益の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで15,828百万円(3,234百万円)、ライフサイエンスで192百万円(47百万円)、情報エレクトロニクスで713百万円(88百万円)、先端産業部材で2,167百万円(211百万円)がそれぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、電子デバイスシステムで2,328百万円、ライフサイエンスで176百万円、情報エレクトロニクスで1,763百万円、先端産業部材で42百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	707,850	73,821	77,801	83,290	363	943,124	—	943,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157,992	3,808	207	25,048	25	187,081	(187,081)	—
計	865,843	77,629	78,007	108,338	388	1,130,205	(187,081)	943,124
営業費用	822,137	76,396	76,716	105,754	410	1,081,414	(187,431)	893,983
営業利益又は 営業損失(△)	43,706	1,232	1,291	2,584	△22	48,791	350	49,141
II 資産	468,528	24,275	19,073	30,477	502	542,856	(37,983)	504,873

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	542,193	92,116	74,019	66,245	376	774,950	—	774,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173,842	2,967	1,044	19,842	96	197,791	(197,791)	—
計	716,035	95,083	75,063	86,088	472	972,741	(197,791)	774,950
営業費用	704,705	93,811	74,337	84,807	456	958,115	(198,074)	760,041
営業利益	11,330	1,272	727	1,281	17	14,626	283	14,909
II 資産	398,824	23,104	14,872	21,938	441	459,179	(31,603)	427,576

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

2 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高（営業利益）は、日本で12,555百万円（2,699百万円）、北米で6,331百万円（824百万円）、欧州で13百万円（1百万円）、アジアで1百万円（57百万円）がそれぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で4,245百万円、アジアで64百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	73,110	94,233	276,411	17,792	461,547
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	943,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	10.0	29.3	1.8	48.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	83,570	82,961	185,703	18,980	371,214
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	774,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.7	24.0	2.4	47.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の海外売上高は、北米で5,648百万円、欧州で62百万円、アジアで6,650百万円、その他の地域で648百万円がそれぞれ減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.5 間接 0.2	兼任 2人	情報システム機器・自動車関連部品等の仕入、各種情報機器・電力関連部品・電子部材等の販売	各種情報機器・電力関連部品等の販売	44,978	売掛金 前受金	8,916 1,339
								情報システム機器・自動車関連部品等の仕入	12,864	買掛金 前渡金	5,851 18
								資金の預入 利息の受取	16,765 211	関係会社預け金	45,957

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
各種機器・部品等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	50,000	システムLSI、ディスクリート半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	直接 間接 —	なし	電子デバイス製造装置・材料等の販売	電子デバイス製造装置・材料等の販売	19,581	売掛金 前受金	7,477 2

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 電子デバイス製造装置については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機械器具の製造及 び販売	直接 51.5 間接 0.2	各種情報機器・電力関連部品等の販売 能材料等の販売、情報システム機器・自動車関連部品等の仕入 役員の兼任	各種情報機器・電力関連部品等の販売	39,455	売掛金 前受金	6,620 405
							情報システム機器・自動車関連部品等の仕入	6,656	買掛金 前渡金	1,856 22
							資金の預入 利息の受取	21,324 260	関係会社 預け金	67,281

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
各種機器・部品等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有して いる会社	㈱ルネサス テクノロジ	東京都 千代田区	77,000	システム LSI、ディスクリート 半導体、メモリの開 発、設計、製造、販 売、サービスの提供	所有 直接 — 間接 — 被所有 直接 — 間接 —	電子デバイス 製造装置・材 料等の販売	電子デバイス 製造装置・材 料等の販売	13,031	売掛金 前受金	3,372 1
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱日立プラン テクノロジ ー	東京都 豊島区	12,000	社会インフ ラシステム等に 関する開 発、設 計、製 造、販 売、サー ビス、施工 等	所有 直接 0.1 間接 — 被所有 直接 0.0 間接 —	機器の仕入 及び据付工 事の委託	機器の仕入 及び据付工 事の発注	8,637	買掛金	8,780

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,707.69円	1 株当たり純資産額 1,701.74円
1 株当たり当期純利益 195.80円	1 株当たり当期純利益 51.44円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1 株当たり純資産額の算定上の基礎	1 株当たり純資産額の算定上の基礎
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 235,104百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 234,278百万円
普通株式に係る純資産額 234,893百万円	普通株式に係る純資産額 234,064百万円
差額の主な内訳(百万円)	差額の主な内訳(百万円)
少数株主持分 211百万円	少数株主持分 213百万円
普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株
普通株式の自己株式数 189千株	普通株式の自己株式数 194千株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 137,550千株	1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 137,545千株
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 26,932百万円	連結損益計算書上の当期純利益 7,075百万円
普通株式に係る当期純利益 26,932百万円	普通株式に係る当期純利益 7,075百万円
普通株式の期中平均株式数 137,551千株	普通株式の期中平均株式数 137,547千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを㈱日立製作所に譲渡することを決議しました。同社株式の譲渡により、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 株式譲渡日 : 平成20年4月1日 株式譲渡代金受渡日 : 平成20年4月25日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 株式の譲渡理由 当社の日立遠東有限公司への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と日立遠東有限公司の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを㈱日立製作所に譲渡することとしました。</p> <p>② 譲渡する持分法適用関連会社の概要 商号 : 日立遠東有限公司 主な事業の内容 : 情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム等の販売・サービス及び資材調達</p> <p>③ 株式の譲渡先 ㈱日立製作所</p> <p>④ 譲渡前の所有株式数 60,000株(所有割合30%)</p> <p>⑤ 譲渡株式数 60,000株</p> <p>⑥ 譲渡価額 18,000千米ドル</p> <p>⑦ 譲渡損 298百万円</p> <p>⑧ 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	182,921	240,440	163,275	188,314
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	2,292	11,813	2,870	△3,092
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	△198	7,762	1,974	△2,463
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (円)	△1.44	56.43	14.35	△17.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,887	5,144
受取手形	11,172	8,039
売掛金	※1 203,752	※1 123,706
有価証券	1,005	—
商品及び製品	—	13,082
商品	9,733	—
製品	5,360	—
半製品	566	—
仕掛品	25,176	35,525
原材料	2,001	2,438
前渡金	2,703	2,489
前払費用	21	38
繰延税金資産	7,913	6,622
短期貸付金	※1 4,700	※1 10,614
未収入金	※1 6,928	※1 9,808
関係会社預け金	45,957	67,281
その他	1,387	436
貸倒引当金	△2,826	△8,908
流动資産合計	333,434	276,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,557	37,781
減価償却累計額	△18,203	△19,195
建物（純額）	17,354	18,586
構築物	2,028	2,074
減価償却累計額	△1,597	△1,615
構築物（純額）	432	459
機械及び装置	29,356	30,677
減価償却累計額	△23,913	△24,750
機械及び装置（純額）	5,442	5,927
車両運搬具	118	146
減価償却累計額	△107	△112
車両運搬具（純額）	11	34
工具、器具及び備品	20,826	20,990
減価償却累計額	△15,506	△16,490
工具、器具及び備品（純額）	5,320	4,500
土地	21,783	21,770
建設仮勘定	146	165
有形固定資産合計	50,488	51,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	300	—
特許権	6	5
ソフトウエア	2,367	2,754
施設利用権	46	46
その他	94	2
無形固定資産合計	2,814	2,807
投資その他の資産		
投資有価証券	12,448	7,058
関係会社株式	7,603	7,041
出資金	85	52
関係会社出資金	1,534	1,534
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	325	283
固定化営業債権	※2 823	※2 836
長期前払費用	4,254	4,150
繰延税金資産	3,402	4,476
敷金及び保証金	1,177	1,190
その他	1,254	1,006
貸倒引当金	△1,063	△1,031
投資その他の資産合計	31,842	26,596
固定資産合計	85,144	80,844
資産合計	418,578	357,158
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,785	6,913
買掛金	※1 140,418	※1 91,690
未払金	3,643	6,717
未払費用	※1 16,699	※1 13,315
未払法人税等	6,063	118
前受金	5,111	9,078
預り金	※1 21,520	※1 16,509
1年内返還予定の預り保証金	3,498	3,152
製品保証引当金	79	89
その他	21	400
流動負債合計	207,836	147,981
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付引当金	16,040	16,084
役員退職慰労引当金	635	—
その他	—	1,424
固定負債合計	16,869	17,701
負債合計	224,705	165,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142	142
別途積立金	113,095	136,095
繰越利益剰余金	29,574	6,283
利益剰余金合計	144,196	143,905
自己株式	△306	△316
株主資本合計	187,573	187,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,322	2,540
繰延ヘッジ損益	135	△178
土地再評価差額金	※3 1,843	※3 1,841
評価・換算差額等合計	6,300	4,204
純資産合計	193,873	191,475
負債純資産合計	418,578	357,158

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	532,833	429,507
製品売上高	208,370	172,319
売上高合計	^{※1} 741,203	^{※1} 601,826
売上原価		
商品期首たな卸高	11,807	9,733
製品期首たな卸高	5,326	5,926
合併による製品受入高	63	—
当期商品仕入高	509,486	410,657
当期製品製造原価	128,348	119,361
合計	655,030	545,677
他勘定振替高	^{※2} 217	^{※2} 399
商品期末たな卸高	9,733	8,272
製品期末たな卸高	5,926	4,810
売上原価合計	^{※1, ※4, ※5} 639,154	^{※1, ※3, ※4, ※5} 532,196
売上総利益	102,049	69,629
販売費及び一般管理費	^{※5, ※6} 67,749	^{※5, ※6} 61,438
営業利益	34,300	8,191
営業外収益		
受取利息	532	463
有価証券利息	31	36
受取配当金	^{※1} 3,374	^{※1} 6,422
為替差益	80	219
雑収入	124	756
営業外収益合計	4,141	7,895
営業外費用		
支払利息	226	^{※1} 237
投資有価証券評価損	13	28
たな卸資産処分損	136	—
たな卸資産評価損	751	—
固定資産処分損	297	424
会員権評価損	14	27
貸倒引当金繰入額	2	1
雑損失	163	127
営業外費用合計	1,603	843
経常利益	36,838	15,243
特別利益		
投資有価証券売却益	857	60
固定資産売却益	^{※7} 426	^{※7} 87
関係会社株式売却益	—	^{※8} 1,707
合併に伴う子会社株式消却益	5,718	—
特別利益合計	7,001	1,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	158
投資有価証券評価損	1,568	354
減損損失	—	※ ⁹ 964
事業構造改善費用	—	※ ¹⁰ 611
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※ ¹¹ 6,627
関係会社株式評価損	—	450
特別損失合計	<hr/> 1,568	<hr/> 9,165
税引前当期純利益	42,271	7,931
法人税、住民税及び事業税	12,532	2,108
法人税等調整額	2,009	1,646
法人税等合計	<hr/> 14,541	<hr/> 3,754
当期純利益	27,730	4,177

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		88,879	64.6	84,821	61.9
II 勞務費		28,587	20.8	27,159	19.8
III 経費	※1	20,014	14.6	25,155	18.3
当期総製造費用		137,479	100.0	137,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,218		25,176	
合併による仕掛品受入高		1,839		—	
他勘定受入高	※2	1,037		2,640	
合計		163,573		164,951	
他勘定振替高	※3	10,049		10,065	
期末仕掛け品たな卸高		25,176		35,525	
当期製品製造原価		128,348		119,361	

(注) ※1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	8,719	8,794
減価償却費	3,446	3,868
荷造運賃	—	2,833
研究開発費	1,813	1,923

※2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品	655	2,567
有形固定資産	292	21

※3 内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
研究開発費	5,417	4,855
有形固定資産	2,822	2,052
その他	1,810	3,158
計	10,049	10,065

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、半製品、仕掛け品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,723	35,723
当期末残高	35,723	35,723
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	35,745	35,745
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,385	1,385
当期末残高	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	142
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	142	—
当期変動額合計	142	—
当期末残高	142	142
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	86	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	86,595	113,095
当期変動額		
別途積立金の積立	26,500	23,000
当期変動額合計	26,500	23,000
当期末残高	113,095	136,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,839	29,574
当期変動額		
剰余金の配当	△3,439	△4,470
固定資産圧縮積立金の積立	△142	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	86	—
土地再評価差額金の取崩	—	2
別途積立金の積立	△26,500	△23,000
当期純利益	27,730	4,177
当期変動額合計	△2,265	△23,291
当期末残高	29,574	6,283
利益剰余金合計		
前期末残高	119,904	144,196
当期変動額		
剰余金の配当	△3,439	△4,470
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	2
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	27,730	4,177
当期変動額合計	24,291	△291
当期末残高	144,196	143,905
自己株式		
前期末残高	△295	△306
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△10
当期変動額合計	△11	△10
当期末残高	△306	△316
株主資本合計		
前期末残高	163,292	187,573
当期変動額		
剰余金の配当	△3,439	△4,470
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期純利益	27,730	4,177
自己株式の取得	△11	△10
当期変動額合計	24,281	△301
当期末残高	187,573	187,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,952	4,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,630	△1,782
当期変動額合計	△2,630	△1,782
当期末残高	4,322	2,540
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△313
当期変動額合計	76	△313
当期末残高	135	△178
土地再評価差額金		
前期末残高	1,843	1,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	1,843	1,841
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,855	6,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,555	△2,097
当期変動額合計	△2,555	△2,097
当期末残高	6,300	4,204
純資産合計		
前期末残高	172,148	193,873
当期変動額		
剰余金の配当	△3,439	△4,470
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期純利益	27,730	4,177
自己株式の取得	△11	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,555	△2,097
当期変動額合計	21,726	△2,398
当期末残高	193,873	191,475

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品： 個別法による低価法によっております。</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料： 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品： 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、前事業年度において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益及び営業利益は2,265百万円、経常利益及び税引前当期純利益は87百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>② 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>① 過去勤務債務 同左</p> <p>② 数理計算上の差異 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前事業年度まで役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく要支給金額を計上していましたが、平成20年1月25日開催の報酬委員会において、平成20年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、確定した役員退職慰労金の支給相当額を決議いたしました。なお、廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員の退任時に支給することとしたため、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる個別財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(収益の計上基準の変更) 当事業年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更是、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上高は15,695百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,539百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれている「製品」「半製品」は、それぞれ3,863百万円、947百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>当社は、前事業年度まで自社製品に係る荷造運賃について販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、収益との関係をより明確化するため、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益は2,489百万円減少しておりますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 (資産) 売掛金 42,215百万円 短期貸付金 4,700 " " 未収入金 4,444 " " (負債) 買掛金 22,459 " " 未払費用 3,241 " " 預り金 17,012 " "	※1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 (資産) 売掛金 32,269百万円 短期貸付金 10,614 " " 未収入金 3,670 " " (負債) 買掛金 10,888 " " 未払費用 2,307 " " 預り金 16,123 " "
※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 ※ 債務の保証は以下の通りであります。 ・ 買入債務保証 (株)日立ハイテクトレーディング 325百万円 (株)日立ハイテクマテリアルズ 1,120 " " (株)日立ハイテクインスツルメンツ 2,440 " " ・ 住宅融資保証 (株)日立ハイテクノロジーズ 従業員 602 " " (株)日立ハイテクインスツルメンツ従業員 296 " " ・ 事務所賃借料保証 日立儀器(蘇州)有限公司 200 " " 合計 4,983 "	※2 同左 ※ 債務の保証は以下の通りであります。 ・ 買入債務保証 (株)日立ハイテクトレーディング 116百万円 (株)日立ハイテクマテリアルズ 454 " " (株)日立ハイテクインスツルメンツ 334 " " ・ 住宅融資保証 (株)日立ハイテクノロジーズ 従業員 515 " " (株)日立ハイテクインスツルメンツ従業員 264 " " ・ 事務所賃借料保証 日立儀器(蘇州)有限公司 159 " " 合計 1,842 "
※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 90百万円 受取手形裏書譲渡高 44 "	※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 8百万円 受取手形裏書譲渡高 136 "
※3 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出。 平成20年3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より1,396百万円下落しております。	※3 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出。 平成21年3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より1,386百万円下落しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 売上高 215,460百万円 当期仕入高 114,346〃 受取配当金 3,149〃	※1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 売上高 224,290百万円 当期仕入高 85,469〃 受取配当金 5,814〃 支払利息 133〃
※2 他勘定振替の内容 営業外費用 217百万円	※2 他勘定振替の内容 たな卸資産戻入 399百万円
※4 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。	※3 商品期末たな卸高及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、1,446百万円であります。
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,722百万円	※4 同左
※6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 9,437百万円 従業員賞与 4,409〃 退職給付費用 2,311〃 役員退職慰労引当金繰入額 119〃 福利費 2,143〃 旅費 3,626〃 荷造運賃費 3,377〃 賃借料 1,172〃 減価償却費 2,637〃 業務委託費 6,866〃 研究開発費 16,910〃	※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,591百万円
※7 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。	※6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 9,302百万円 従業員賞与 3,631〃 退職給付費用 2,545〃 減価償却費 2,690〃 業務委託費 6,958〃 研究開発費 17,668〃
	※7 固定資産売却益の内容は土地・建物等の売却によるものであります。
	※8 当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを㈱日立製作所へ譲渡したことによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	<p>※9 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)</td><td>半導体製造装置 製造設備</td><td rowspan="2">工具、器具及び備品・ソフトウェア等</td><td rowspan="2">813</td></tr> <tr> <td>バイオ関連機器 製造設備</td></tr> <tr> <td rowspan="2">当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)</td><td>ハードディスクドライブ関連 製造装置 製造設備</td><td rowspan="2">機械装置及び 運搬具・工具、器具及び備品</td><td rowspan="2">148</td></tr> <tr> <td>ウェーハバンプ 製造設備</td></tr> <tr> <td></td><td>福利厚生用施設</td><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr> <td align="right" colspan="3">合計</td><td>964</td></tr> </tbody> </table> <p>半導体製造装置製造設備、バイオ関連機器製造設備及びハードディスクドライブ関連製造装置製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、ウェーハバンプ製造設備については事業の撤退の決定に伴い、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。</p> <p>当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、福利厚生用資産については売却が決定したことにより、当該資産の正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※10 主として早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。</p> <p>※11 関係会社貸倒引当金繰入額は、当社の連結子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツへの短期貸付金に対し貸倒引当金を設定したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置 製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア等	813	バイオ関連機器 製造設備	当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	ハードディスクドライブ関連 製造装置 製造設備	機械装置及び 運搬具・工具、器具及び備品	148	ウェーハバンプ 製造設備		福利厚生用施設	土地	3	合計			964
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置 製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア等	813																				
	バイオ関連機器 製造設備																						
当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	ハードディスクドライブ関連 製造装置 製造設備	機械装置及び 運搬具・工具、器具及び備品	148																				
	ウェーハバンプ 製造設備																						
	福利厚生用施設	土地	3																				
合計			964																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185,064	3,856	—	188,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,856株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	188,920	5,294	—	194,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,294株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額								
1年内 272百万円 1年超 302〃 合計 574〃								
リース資産減損勘定期末残高 15〃					②未経過リース料期末残高相当額			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					1年内 208百万円 1年超 166〃 合計 374〃			
支払リース料 381百万円 リース資産減損勘定の取崩額 36〃 減価償却費相当額 370〃 支払利息相当額 11〃 減損損失 〃					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
④減価償却費相当額の算定方法					支払リース料 340百万円 リース資産減損勘定の取崩額 15〃 減価償却費相当額 315〃 支払利息相当額 8〃			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法			
⑤利息相当額の算定方法					同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法			
オペレーティング・リース取引					同左			
未経過リース料					オペレーティング・リース取引			
1年内 13百万円 1年超 9〃 合計 23〃					未経過リース料			
					1年内 9百万円 1年超 0〃 合計 9〃			

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,141百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,607百万円
未払賞与 2,443 ▯	未払賞与 1,916 ▯
未払事業税否認額 550 ▯	未払事業税否認額 48 ▯
売上原価未払計上否認額 2,751 ▯	売上原価未払計上否認額 1,767 ▯
たな卸資産評価減 918 ▯	たな卸資産評価減 1,352 ▯
その他 480 ▯	繰延ヘッジ損益 135 ▯
繰延税金資産小計 8,283 ▯	その他 1,190 ▯
評価性引当金 △276 ▯	繰延税金資産小計 10,015 ▯
繰延税金資産合計 8,007 ▯	評価性引当金 △3,118 ▯
繰延税金負債	繰延税金資産合計 6,897 ▯
その他有価証券評価差額金 △1 ▯	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 △93 ▯	未収還付事業税 △275 ▯
繰延税金負債合計 △94 ▯	繰延税金負債合計 △275 ▯
繰延税金資産の純額 7,913 ▯	繰延税金資産の純額 6,622 ▯
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 281百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 287百万円
退職給付引当金 4,898 ▯	退職給付引当金 4,922 ▯
会員権評価損否認額 299 ▯	会員権評価損否認額 292 ▯
投資関係評価損否認額 2,026 ▯	投資関係評価損否認額 1,717 ▯
減価償却超過額 954 ▯	減価償却超過額 1,081 ▯
その他 691 ▯	その他 493 ▯
繰延税金資産小計 9,149 ▯	繰延税金資産小計 8,792 ▯
評価性引当金 △2,711 ▯	評価性引当金 △2,480 ▯
繰延税金資産合計 6,438 ▯	繰延税金資産合計 6,312 ▯
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △2,939 ▯	その他有価証券評価差額金 △1,725 ▯
固定資産圧縮積立金 △97 ▯	繰延ヘッジ損益 △14 ▯
繰延税金負債合計 △3,036 ▯	固定資産圧縮積立金 △97 ▯
繰延税金資産の純額 3,402 ▯	繰延税金負債合計 △1,836 ▯
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8
合併に伴う子会社株式消却益 △5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △23.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8	住民税均等割等 0.6
住民税均等割等 0.1	税額控除 △7.8
税額控除 △3.9	評価性引当金 32.9
評価性引当金 2.5	その他 △1.2
その他 △0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

㈱日立ハイテクサイエンスシステムズ

(2) 事業内容

電子顕微鏡、医用分析装置の製造

(3) 企業結合の法的方式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(4) 結合後企業の名称

㈱日立ハイテクノロジーズ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併し、電子顕微鏡、医用分析装置の設計・製造リソースを当社の那珂事業所に集約することで、開発力の強化、製造体制の最適化を図っております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち㈱日立ハイテクサイエンスシステムズの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として5,718百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,409.48円	1 株当たり純資産額 1,392.10円
1 株当たり当期純利益 201.60円	1 株当たり当期純利益 30.37円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1 株当たり純資産額の算定上の基礎	1 株当たり純資産額の算定上の基礎
貸借対照表上の純資産の部の合計額 193,873百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額 191,475百万円
普通株式に係る純資産額 193,873百万円	普通株式に係る純資産額 191,475百万円
普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株
普通株式の自己株式数 189千株	普通株式の自己株式数 194千株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 137,550千株	1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 137,545千株
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 27,730百万円	損益計算書上の当期純利益 4,177百万円
普通株式に係る当期純利益 27,730百万円	普通株式に係る当期純利益 4,177百万円
普通株式の期中平均株式数 137,551千株	普通株式の期中平均株式数 137,547千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを㈱日立製作所に譲渡することを決議しました。同社株式の譲渡により、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日</p> <p>株式譲渡日 : 平成20年4月1日</p> <p>株式譲渡代金受渡日 : 平成20年4月25日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 株式の譲渡理由</p> <p>当社の日立遠東有限公司への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と日立遠東有限公司の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを㈱日立製作所に譲渡することとしました。</p> <p>② 譲渡する持分法適用関連会社の概要</p> <p>商号 : 日立遠東有限公司</p> <p>主な事業の : 情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム等の販売・サービス及び資材調達</p> <p>③ 株式の譲渡先 ㈱日立製作所</p> <p>④ 譲渡前の所有株式数 60,000株(所有割合30%)</p> <p>⑤ 譲渡株式数 60,000株</p> <p>⑥ 譲渡価額 18,000千米ドル</p> <p>⑦ 譲渡益 1,707百万円</p> <p>⑧ 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル(株)	2,325,604	
		(株)堀場製作所	515,483	
		信越化学工業(株)	139,144	
		(株)小松製作所	401,966	
		日立化成工業(株)	147,075	
		旭化成(株)	373,982	
		(株)日立国際電気	240,660	
		日東電工(株)	44,000	
		(株)日立プラントテクノロジー	288,726	
		KD Media, Inc.	303,688	
その他 29銘柄		1,350,326	546	
計		6,130,654	5,591	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	STB Finance Cayman Limited ユーロ円建て永久劣後債 (株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保 社債（劣後特約付）	1,000 500	940 498
計			1,500	1,438

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) 日立・CSKインターネット ビジネスファンド	1口	29
計			—	29

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,557	2,562	339 (—)	37,781	19,195	1,283	18,586
構築物	2,028	89	43 (—)	2,074	1,615	59	459
機械及び装置	29,356	3,133	1,811 (131)	30,677	24,750	2,327	5,927
車両運搬具	118	37	9 (0)	146	112	12	34
工具、器具及び備品	20,826	2,686	2,521 (752)	20,990	16,490	2,335	4,500
土地	21,783	—	12 (3)	21,770	—	—	21,770
建設仮勘定	146	6,753	6,734 (—)	165	—	—	165
有形固定資産計	109,814	15,259	11,470 (885)	113,604	62,162	6,015	51,441
無形固定資産							
のれん	3,000	—	— (—)	3,000	3,000	300	—
特許権	280	—	— (—)	280	275	1	5
ソフトウェア	7,758	2,319	938 (39)	9,138	6,384	1,109	2,754
施設利用権	67	—	— (—)	67	21	0	46
その他	484	—	40 (40)	443	442	53	2
無形固定資産計	11,588	2,319	978 (79)	12,928	10,122	1,463	2,807
長期前払費用	4,720	51	280 (—)	4,492	341	89	4,150
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,889	8,931	46	2,835	9,939
製品保証引当金	79	89	—	79	89
役員退職慰労引当金	635	8	153	490	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。
 2 製品保証引当金の当期減少額のその他は、アフターサービス費等の洗替額等によるものであります。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、平成20年1月25日開催の報酬委員会において、平成20年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、確定した役員退職慰労金の支給相当額を決議し、廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額を各役員の退任時に支給することとしたため、固定負債「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6
普通預金	5, 138
小計	5, 144
合計	5, 144

② 受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
㈱ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1, 570
㈱UEX	367
三興鋼材㈱	223
㈱ソーション	215
㈱紀元製作所	200
その他	5, 465
合計	8, 039

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	1, 931	3, 367	1, 369	1, 234	138	—	8, 039

③ 売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
シャープ株	13,154
Hitachi High Technologies America, Inc.	7,782
㈱日立製作所	6,620
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	6,246
㈱日立ハイテクフィールディング	5,085
その他	84,819
合計	123,706

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%)	(F) 回転数 (回) $\frac{C}{A+B}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{365}{F}$
203,752	621,146	701,192	123,706	85.00	3.79	96.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

	部門別	金額(百万円)
商品	電子デバイスシステム	273
	ライフサイエンス	45
	情報エレクトロニクス	938
	先端産業部材	7,015
	小計	8,272
製品	電子デバイスシステム	2,209
	ライフサイエンス	2,601
	小計	4,810
合計		13,082

⑤ 仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	32,043
ライフサイエンス	3,482
合計	35,525

⑥ 原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	1,110
ライフサイエンス	1,328
合計	2,438

⑦ 関係会社預け金

会社名	金額(百万円)
㈱日立製作所	67,281
合計	67,281

(注) 平成13年10月より日立グループ・ブーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

⑧ 支払手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
山陽特殊製鋼㈱	1,664
㈱日立エンジニアリング・アンド・サービス	753
ブルカー・バイオスピン㈱	500
日本ドレッサー㈱	425
テクノアルファ㈱	325
その他	3,246
合計	6,913

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,292	2,089	1,057	1,259	216	—	6,913

⑨ 買掛金

会社名	金額(百万円)
信越化学工業株	10,369
株日立プラントテクノロジー	8,780
株トクヤマ	4,193
旭硝子株	3,872
株日立ハイテクマニファクチャ&サービス	3,742
その他	60,734
合計	91,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	なし
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ② 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、平成21年7月1日より当会社は単元未満株式の売渡しを受け付けることとなりました。取扱場所等は、単元未満株式の買取りと同様といたします。
- 3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は以下の通りとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。
- <http://www.hitachi-hitec.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第89期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 第88期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出。
	事業年度 第89期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第90期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
	第90期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出。
	第90期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香山 良 
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年4月1日から平成20年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香 山 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林秀仁

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 飯塚茂

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第90期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社28社中、26社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していく、連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林秀仁

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 飯塚茂

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第90期(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

